

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年3月30日

**【事業年度】** 第5期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

**【会社名】** コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

**【英訳名】** Coca-Cola Central Japan Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 外村直久

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

**【電話番号】** 045 222 5850(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 荒川利行

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

**【電話番号】** 045 222 5850(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 荒川利行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	215,622	216,872	205,169	214,788	203,155
経常利益 (百万円)	7,300	6,779	4,662	6,388	6,027
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	5,221	2,221	3,019	2,215	2,068
純資産額 (百万円)	84,728	85,035	86,695	87,418	88,249
総資産額 (百万円)	126,763	126,718	112,547	113,248	106,959
1株当たり純資産額 (円)	942,542.04	946,448.37	964,450.66	973,044.86	982,481.72
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	58,470.71	24,714.60	32,898.64	23,773.16	22,296.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.8	67.1	77.0	77.2	82.5
自己資本利益率 (%)	6.2	2.6	3.5	2.5	2.4
株価収益率 (倍)		27.5	19.1	32.9	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,372	17,663	2,857	10,683	10,044
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,738	16,640	4,644	11,916	12,630
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,480	1,937	1,778	1,742	306
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,045	13,130	9,564	6,590	4,310
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	3,336 (2,113)	3,223 (2,093)	2,937 (1,444)	2,904 (1,297)	2,812 (1,678)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第1期の「株価収益率」については、1株当たり当期純損失となるため記載しておりません。

4 第3期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第5期の売上高については、会計処理変更後の方法により記載しております。

なお、会計処理の変更の内容については、「第5 [ 経理の状況 ] 1 [ 連結財務諸表等 ] 会計処理の変更」をご参照ください。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
営業収益	(百万円)	3,049	2,737	2,734	4,266	190,480
経常利益	(百万円)	2,695	1,989	1,439	1,763	5,587
当期純利益	(百万円)	2,689	1,932	1,423	1,699	1,983
資本金	(百万円)	6,499	6,499	6,499	6,499	6,499
発行済株式総数	(株)	90,006.99	90,006.99	90,006.99	90,006.99	90,006.99
純資産額	(百万円)	87,266	87,538	87,303	87,339	88,736
総資産額	(百万円)	87,321	87,658	87,519	92,400	107,506
1株当たり純資産額	(円)	969,552.48	974,300.42	971,671.87	972,299.42	988,180.80
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	9,000 ( )	18,000 (9,000)	18,000 (9,000)	18,000 (9,000)	18,000 (9,000)
1株当たり当期純利益	(円)	30,119.17	21,502.23	15,592.21	18,553.58	21,613.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	99.9	99.9	99.8	94.5	82.5
自己資本利益率	(%)	3.2	2.2	1.6	1.9	2.2
株価収益率	(倍)	24.0	31.6	40.3	42.1	46.3
配当性向	(%)	30.1	83.7	115.4	97.0	83.3
従業員数	(名)	25	41	93	183	1,181

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第3期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第5期の提出会社の各数値については、平成17年1月1日を合併期日として、事業会社である連結子会社の中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併したことにより大幅に変動しております。

## 2 【沿革】

当社は、平成13年6月29日、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社が共同して、株式移転により設立いたしました。

平成13年6月 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社設立、営業開始

東京および名古屋証券取引所市場第一部に株式上場

平成17年1月 中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社  
を吸収合併

なお、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社の沿革は以下のとおりであります。

中京コカ・コーラボトリング株式会社

昭和36年5月 中京飲料株式会社設立

昭和37年7月 中京コカ・コーラボトリング株式会社に商号を変更

昭和46年6月 東京および名古屋証券取引所に株式上場

平成13年6月 富士コカ・コーラボトリング株式会社と共同して、コカ・コーラ セントラル  
ジャパン株式会社を設立し、完全子会社となる  
株式上場廃止

富士コカ・コーラボトリング株式会社

昭和36年7月 富士飲料株式会社設立

昭和37年6月 富士コカ・コーラボトリング株式会社に商号を変更

平成5年6月 東京証券取引所に株式上場

平成13年6月 中京コカ・コーラボトリング株式会社と共同して、コカ・コーラ セントラル  
ジャパン株式会社を設立し、完全子会社となる  
株式上場廃止

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業としており、さらに清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業を営んでおります。

当社グループの事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

#### 飲料事業

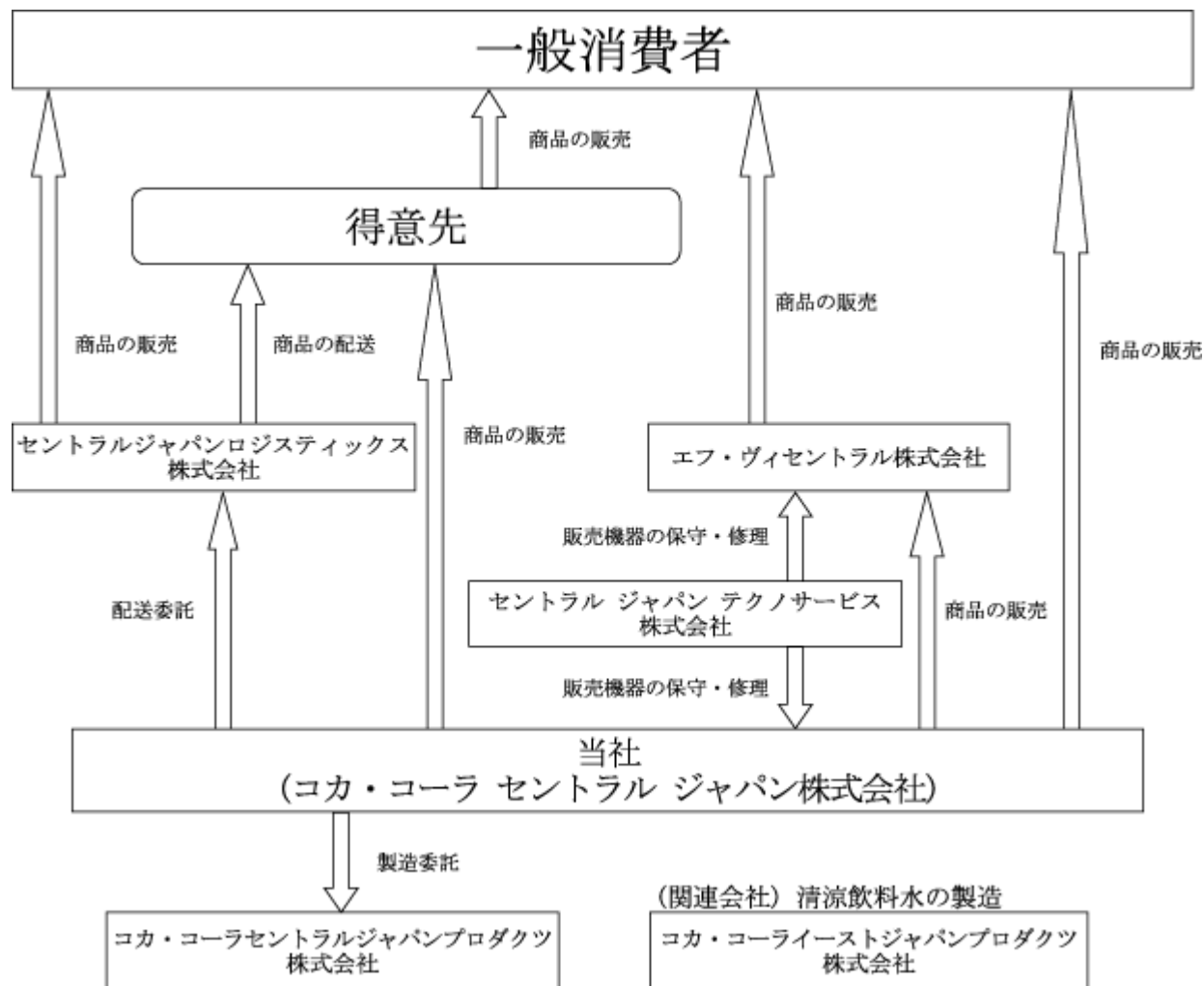
##### (1) 清涼飲料の製造および販売

当社、セントラルジャパンロジスティクス株式会社、エフ・ヴィセントラル株式会社、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社が行っております。

##### (2) 販売機器の保守および修理

セントラル ジャパン テクノサービス株式会社が行っております。

これを図示すると以下のとおりとなります。



- (注) 1 平成17年1月1日を合併期日として、当社は、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併いたしました。
- 2 平成17年2月1日を合併期日として、株式会社富士ビバレッジは、中京ロジスティクス株式会社を吸収合併し、社名をセントラルジャパンロジスティクス株式会社に変更いたしました。
- 3 平成17年2月1日を合併期日として、株式会社エフ・ヴィ中京は、株式会社エフ・ヴィ富士と株式会社中京サンバックを吸収合併し、社名をエフ・ヴィセントラル株式会社に変更いたしました。
- 4 平成17年2月1日を合併期日として、中京コカ・コーラプロダクツ株式会社は、富士プロダクツ株式会社を吸収合併し、社名をコカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社に変更いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

平成17年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容		摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	営業上の 取引	
(連結子会社)								
セントラルジャパン ロジスティクス(株)	神奈川県横浜市港南区	50	飲料事業	100.00		兼任6	商品の配送 委託 建物の賃貸	
セントラル ジャパン テクノサービス(株)	愛知県名古屋市東区	100	飲料事業	100.00		兼任5	販売機器の 保守・修理 委託 建物の賃貸	
エフ・ヴィ セントラ ル(株)	愛知県名古屋市東区	10	飲料事業	100.00		兼任6	商品の販売 建物の賃貸	
コカ・コーラ セントラルジャパン プロダクツ(株)	愛知県名古屋市東区	100	飲料事業	100.00		兼任3	製造委託	
(持分法適用関連会社)								
コカ・コーラ イーストジャパン プロダクツ(株)	東京都港区	4,000	飲料事業	25.00		兼任2	土地・建物 の賃貸	
(その他の関係会社)								
三菱商事(株)	東京都千代田区	196,300	総合卸売	0.08 (0.08)	22.73 (0.03)	兼任1	商品購入等	注3 注5

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )は間接所有であり、内数で表示しております。

3 有価証券報告書を提出している会社は三菱商事株式会社であります。

4 上記連結子会社の内、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。

5 議決権の所有割合には、議決権を留保して退職給付信託に拠出した割合が含まれており、間接所有割合として記載しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
飲料事業	2,812 (1,678)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 執行役員は、従業員に含めておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,181	42.2	20.7	6,633,900

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数が当事業年度において、998名増加しておりますが、これは、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併したこと等によるものであります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 執行役員は、従業員に含めておりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、当社および一部の連結子会社で結成されております。

労使関係は円満であり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加し、雇用環境の改善により個人消費も回復するなど明るい兆しが見られました。

清涼飲料業界におきましては、日本茶およびミネラルウォーターの成長により市場規模は拡大いたしました。低価格化、販売促進のための各種プロモーションや新製品の発売など、企業間の販売競争はますます厳しさを増しております。

こうした状況下、当社グループの販売面におきましては、4大ブランドである「コカ・コーラ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」の強化を図るとともに、最重点新製品「一(はじめ)」、「アクエリアス アクティブダイエット」、「七色亜茶」、「大豆ノススメ」の積極的な販売拡大を図ってまいりました。また、地域に根ざした取り組みでは、平成17年9月25日大盛況の内に閉幕しました「愛・地球博(愛知万博)」などに積極的な営業活動を展開いたしました。

生産・物流面におきましては、受注から配送までにかかる時間の短縮化等に対応するため「新営業所システム」を平成17年7月に導入し、物流拠点においてもコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社による全国規模のSCM(サプライチェーンマネジメント)と連携して、既存システムの機能強化を行うなど、更なる効率化に取り組みました。また、生産拠点においては、多様化する消費者ニーズに対応するため、平成17年2月に新パッケージである1リットル角型ペットボトルを生産可能にする設備改造を名古屋工場・製造ラインに実施いたしました。

環境保全活動におきましては、「ISO14001」とコカ・コーラシステム独自の環境マネジメントシステム「eK0システム」を効果的に活用し、積極的に取り組んでまいりました。平成16年11月からテスト稼働を開始した、生産工程から発生する「茶かす・コーヒーかす」を発酵させて発生したメタンガスを工場のエネルギー源として利用する「メタン発酵処理施設」が、平成17年4月より本格稼働し、廃棄物抑制とCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献いたしました。また、ノンフロン自動販売機の導入を開始し、地球温暖化防止に努めてまいりました。

経営管理面におきましては、平成17年度は中期経営計画の2年目として、「営業力の強化」、「合併による組織力の強化」、「全国SCMの推進」などの戦略・諸施策を進めるとともに、グループ各社の統合とガバナンス強化を図り、当社およびグループ各社の一体経営基盤の強化を図りました。また、自動販売機の自社フルサービス化など市場環境の変化や新たなビジネスモデルの変化に対応した構造改革を実施いたしました。

他方、コカ・コーラシステム内におきましては、平成17年1月からコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社がコカ・コーラシステムの調達・製造・物流における全ての業務を一元的に統括し、コストの削減はもとより高品質で競争力のある製品を迅速かつ確実にお客様に提供できる体制が整いました。

また、関東圏に展開するチェーンストアへのサービスの向上を図るとともにチェーンストア顧客に対して今まで以上に付加価値の高いサービスを提供するため、関東圏を営業テリトリーとする当社ならびにコカ・コーラボトラー3社(利根コカ・コーラボトリング株式会社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社)は、4社のチェーンストア営業部門を統合した任意組合「コカ・コーライーストジャパンチェーンストアセールス」を設立し、平成17年4月より事業活動を開始いたしました。



以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,031億55百万円(前期比5.4%減)、経常利益は60億27百万円(前期比5.7%減)となりました。また、特別損失に転籍に伴う特別退職金 6 億60百万円、自動販売機の新紙幣対応費用 7 億68百万円を計上したこと等により、当期純利益は20億68百万円(前期比6.7%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ22億79百万円減少し、43億10百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益34億18百万円に対し、主として退職給付引当金や仕入債務の減少が 51億 4 百万円、法人税等の支払額が 11億25百万円あったものの、減価償却費が118億22百万円、たな卸資産の減少が13億80百万円あったことなどにより100億44百万円(前期比 6 億39百万円減)となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、主として投資有価証券の売却による収入が17億88百万円あったものの、販売機器等の有形固定資産の取得による支出が 141億23百万円あったことなどにより、 126億30百万円(前期比 7 億13百万円減)となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の収入は、主としてコマーシャル・ペーパーの純増加額20億円に対し、配当金の支払等により、 3 億 6 百万円(前期比20億48百万円増)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料事業	5,462	18.4
合計	5,462	18.4

- (注) 1 平成17年1月から、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が全製品を全国規模でコカ・コーラボトラー各社に供給する役割を担うことに伴い、生産形態が従来の自社製造から、全面的に受託生産方式に変更されました。このため、当連結会計年度の金額は受託加工原価によっており、前連結会計年度のコカ・コーラは製造原価によっております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料事業	203,155	94.6
合計	203,155	94.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く市場環境はますます厳しさを増しておりますが、当社は、中期経営計画に基づく戦略・諸施策を着実に実行し、変化する市場環境に対応していくとともに、低成長下でも安定的な収益を確保できる経営基盤を確立することを目指してまいります。

一方、コカ・コーラシステム内におきましては、平成16年2月に発表された日本のコカ・コーラシステム全体の収益と価値拡大への「拡大再生産型成長モデル」の構築、平成17年1月からコカ・コーラシステムの調達・製造・物流における全ての業務の一元的な統括を開始したコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社による全国規模のSCM推進など、更なる経営効率化のため、コカ・コーラシステム全体での長期的な競争力強化に積極的に取り組んでまいります。

環境保全活動におきましても、「ISO14001」とコカ・コーラシステム独自の環境マネジメントシステムである「eK0システム」を当社グループ全体に展開し、飲料会社の課題であるエネルギー使用量・水使用量・廃棄物発生量の削減を目標に、環境負荷低減、循環型経済社会の実現に貢献して企業としての社会的責任を果たしてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、下記文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に、製造許諾契約を締結し、また、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、ディストリビューション許諾契約を締結し、事業活動を行っております。当該契約の内容につきましては、「5 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。

コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との連携について

当社は、全国規模のSCMの推進によりコカ・コーラシステム全体での長期的な競争力強化のために業務を行うコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社に資本参加し、他のコカ・コーラボトラーとその協働事業に取り組んでおります。当社は主要取扱い商品を同社より仕入れて市場に販売するため、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

清涼飲料業界について

#### ・市場競争

清涼飲料市場においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にあります。当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・天候要因

清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の夏季の冷夏や冬季の暖冬等も当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等によるリスク

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制・対策に万全を期しておりますが、台風、地震等の自然災害につきましては、これらを防止できる保証はありません。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループはお客様に安全でおいしい商品をご提供するために品質管理およびフレッシュネス管理体制を推進しておりますが、万が一、品質に関する事故が発生した場合、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経済状況による影響

・人口および個人消費の動向

当社グループの商品である清涼飲料の売上高は、営業地域である神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県における人口および個人消費の動向と密接な関係があります。現在のわが国経済の状況から、今後の当社地域の人口や個人消費が急激に好転するとは想定しておりませんが、これらが急速に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・年金資産の時価変動リスク

当社グループにおいては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特有の法的規制

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業および清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業には、「食品衛生法」をはじめ様々な規制が存在しております。当社グループはこれらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境関連について

当社グループは、全事業所で認証取得している「ISO14001」とコカ・コーラシステム独自で開発した「eK0システム」の2つの環境マネジメントシステムを有効に活用し、環境保全に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、社会的責任を果たすべく環境負荷低減に努めておりますが、万が一、環境汚染、法令違反等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

平成17年1月1日より、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が全製品を全国規模でコカ・コーラボトラー各社に供給する役割を担うことに伴い、契約形式が以下のとおりとなっております。

### (1) 契約の概要

#### < 製造許諾契約 >

本契約は、当社とザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ジョージア、爽健美茶、アクエリアス、ファンタ、スプライト、クー、紅茶花伝、煌およびー(はじめ)等の製造ならびに商標使用に関するものであります。

#### < ディストリビューション許諾契約 >

本契約は、当社とザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県を販売地域として締結され、コカ・コーラ、ジョージア、爽健美茶、アクエリアス、ファンタ、スプライト、クー、紅茶花伝、煌およびー(はじめ)等の販売に関するものであります。

### (2) 契約期間

平成17年1月1日より平成24年9月30日、以後契約延長のため一定の条件が満たされるとザ コカ・コーラ カンパニーが判断する場合は更に10年以内の期間で契約期間が延長されます。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5【経理の状況】 1【連結財務諸表等】 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (1)業績」をご参照ください。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次のとおりであります。

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して116億33百万円減収の2,031億55百万円(前期比5.4%減)となりました。これは、4大ブランドである「コカ・コーラ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」の販売強化、「一(はじめ)」等新製品の発売、「愛・地球博(愛知万博)」への積極的な営業活動の展開などの販売拡大に努めたことにより販売数量が増加しましたが、販売競争の激化による低価格化や当連結会計年度に会計処理の変更を実施したことにより減収となったものであります。なお、前連結会計年度において当連結会計年度と同等の処理を適用した場合、売上高は14億94百万円の増収(前期比0.7%増)となります。この会計処理の変更につきましては、「第5【経理の状況】 1【連結財務諸表等】 会計処理の変更」をご参照ください。

#### 営業利益

当連結会計年度の売上総利益は、販売数量は増加しましたが、会計処理の変更の影響により前連結会計年度と比較して110億62百万円減益の840億77百万円(前期比11.6%減)となりました。また、販売費及び一般管理費は、会計処理の変更による減少影響はありましたが、販売数量の増加に伴い販売手数料等が増加したため、前連結会計年度と比較して106億62百万円の減少にとどまり、777億93百万円(前期比12.1%減)となりました。

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して4億円減益の62億83百万円(前期比6.0%減)となりました。

#### 経常利益

営業外損益における持分法による投資利益が増加した一方、たな卸資産廃棄損の増加等もあり、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して、3億61百万円減益の60億27百万円(前期比5.7%減)となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度におきましては、転籍に伴う特別退職金(6億60百万円)、自動販売機の新紙幣対応費用(7億68百万円)等を特別損失として計上いたしました。上記の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比較して1億47百万円減益の、20億68百万円(前期比6.7%減)となりました。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度に比較し62億88百万円減少し、1,069億59百万円(前期比5.6%減)となっております。また、自己資本比率は82.5%であり財務体質については、健全性を確保しているものと考えております。連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主要な増減要因は次のとおりであります。

#### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度に比較し43億26百万円減少し、316億31百万円となりました。これは、主として販売機器等の投資に伴う資金の支出による現金及び預金の減少や、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社の本格稼動に伴い、たな卸資産が減少したことによるものであります。

#### 固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比較し19億62百万円減少し、753億28百万円となりました。これは、主として償却資産の減価償却に伴う減少や投資有価証券等の売却による減少によるものであります。

#### 負債

負債は、前連結会計年度に比較し71億19百万円減少し、187億10百万円となりました。これは、主としてコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社の本格稼動に伴い、商品購入代金の決済方法が変更されたことによる買掛金の減少や、企業年金基金に対する特別掛金の拠出に伴う退職給付引当金の減少によるものであります。

#### 資本

資本は、前連結会計年度に比較し8億30百万円増加し、882億49百万円となりました。これは、主として利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比較し22億79百万円減少し、43億10百万円となりました。これは、営業活動による収入100億44百万円(前期比6億39百万円減)に対し、これによって得られた資金を販売機器等の有形固定資産の取得等投資活動により126億30百万円(前期比7億13百万円減)支出し、また、コマーシャル・ペーパーの純増や配当金の支払等財務活動により3億6百万円(前期比20億48百万円増)の収入があったことによるものです。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」をご参照ください。

### (6) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻く市場環境はますます厳しさを増しておりますが、当社グループでは、中期経営計画の「営業力の強化」「組織力の強化」「全国SCMの推進」などの戦略・諸施策を確実にかつ迅速に実行し、変化する市場環境に対応していくとともに、低成長化でも安定的な収益を確保できる経営基盤を確立することを目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

設備の状況の各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1 【設備投資の概要】

当連結会計年度の設備投資については、飲料事業の販売面の強化並びに生産面の拡充を図るため142億34百万円の設備投資を行いました。なお、設備投資額には一部リースを含んでおります。

その主な内容は、飲料事業の販売面においては、自動販売機の増設・更新を実施するとともに、支店など拠点の整備・拡充を図り、営業力の強化に取り組みました。また生産拠点においては、多様化する消費者ニーズに対応するため、平成17年2月に新パッケージである1リットル角型ペットボトルを生産可能にする設備改造を名古屋工場・製造ラインに実施いたしました。



## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備については、以下のとおりです。

### (1) 提出会社

平成17年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門 区分	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	その他		合計
コカ・コーライースト ジャパンプロダクツ(株) 海老名工場 (神奈川県海老名市)	飲料事業	賃貸設備	1,266 [1,266]		298 (41,472) [41,472]		2 [2]	1,567	
賃貸設備計			1,266 [1,266]		298 (41,472) [41,472]		2 [2]	1,567	
静岡工場 (静岡県静岡市清水区)	飲料事業	生産設備	508	786	208 (16,356)		11	1,515	
名古屋工場 (愛知県名古屋市東区)			227	412	145 (8,770)		7	793	
東海工場 (愛知県東海市)			2,735	3,703	622 (63,987)		52	7,114	6
生産設備計			3,472	4,902	977 (89,114)		71	9,423	6
本社 (神奈川県横浜市西区)	飲料事業	その他の 設備	59			17,918	30	18,008	279
神奈川県 海老名事務所他17箇所 (海老名市)	飲料事業	その他の 設備	4,811 [30]	905	9,090 (138,322) [2,132] <2,084>		139	14,946	283
静岡県 静岡支店他10箇所 (静岡市葵区)			939	10	1,102 (45,441) <1,409>		35	2,088	123
山梨県 山梨支店他2箇所 (南アルプス市)			70		244 (11,293)		8	323	32
愛知県 名古屋事務所他17箇所 (名古屋市東区)			5,324	2,340	4,860 (103,550) <1,817>		373	12,899	344
岐阜県 岐阜支店他5箇所 (羽島郡岐南町)			426	0	1,580 (24,054)		41	2,049	62
三重県 津支店他5箇所 (津市)			299	0	694 (25,101)		33	1,028	52
支店・物流センター計			11,872 [30]	3,257	17,573 (347,765) [2,132] <5,310>		631	33,334	896
厚生施設 (3箇所)		その他の 設備	181		95 (6,661)		2	278	
その他 (14箇所)			167 [74]	29	2,426 (49,720) [7,401]		0	2,624	
合計			17,021 [1,371]	8,189	21,370 (534,733) [51,005] <5,310>	17,918	738 [2]	65,238	1,181

## (2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門 の区分	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	販売機器	その他		合計
セントラルジャパン ロジスティックス㈱ (神奈川県横浜市港南区)	飲料事業	その他の 設備	21	93	572 (3,336)		4	691	1,002
エフ・ヴィセントラル㈱ (愛知県名古屋市中区)	飲料事業	その他の 設備	12			333	15	362	171
コカ・コーラセントラル ジャパンプロダクツ㈱ (愛知県名古屋市中区)	飲料事業						0	0	209
セントラル ジャパン テクノサービス㈱ (愛知県名古屋市中区)	飲料事業	リース用 販売機器 設備他	230	14	<7,086>	886	24	1,155	249

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 建物及び構築物の[ ]内は、連結子会社以外への賃貸設備であり、帳簿価額は内数で表示しております。  
3 土地の[ ]内は、連結子会社以外への賃貸、< >内は、連結子会社以外からの貸借であり、面積を内数で表示しております。  
4 帳簿価額の販売機器は、当社および各連結子会社の本社にて一括管理しております。  
5 帳簿価額のその他内訳は、工具器具備品783百万円であり、また、[ ]内は、連結子会社以外への賃貸であり、帳簿価額は内数で表示しております。  
6 子会社従業員数には出向者を含んで表示しております。  
7 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

## (1) 提出会社

会社名	事業部門の区分	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社	飲料事業	車両運搬具	1～5年間	175	360
		パソコン他	3～6年間	185	720

## (2) 国内子会社

会社名	事業部門の区分	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
セントラルジャパン ロジスティックス㈱	飲料事業	車両運搬具他	1～5年間	434	1,059
エフ・ヴィセントラル㈱	飲料事業	車両運搬具他	1～5年間	64	108
コカ・コーラセントラル ジャパンプロダクツ㈱	飲料事業	車両運搬具他	1～5年間	2	10
セントラル ジャパン テクノサービス㈱	飲料事業	車両運搬具他	1～6年間	72	158

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。

当連結会計年度末における計画の主たるものは次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の区分	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着工年月	完成予定 年月	完成 後の 生産 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	本社 (神奈川県 横浜市西区)	飲料事業	販売機器	9,393		自己 資金	平成18年 1月	平成18年 12月	
	新支店新築 (山下) (神奈川県 横浜市中区)	飲料事業	土地、 建物等	1,555		自己 資金	平成18年 7月	平成18年 12月	
	新支店新築 (相模原) (神奈川県 相模原市)	飲料事業	土地、 建物等	1,582		自己 資金	平成18年 8月	平成19年 1月	

#### (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の区分	設備の内容	期末帳簿価格 (百万円)	除却等の予定年月	除却等による 減少能力
コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	本社 (神奈川県 横浜市西区)	飲料事業	販売機器	728	平成18年1月～ 平成18年12月	

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	342,000.00
計	342,000.00

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	90,006.99	90,006.99	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	90,006.99	90,006.99		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年6月29日(注)1		85,505.99		4,500		76,168
平成13年7月25日(注)2	4,501.00	90,006.99	1,999	6,499	1,999	78,168
平成15年5月1日(注)3		90,006.99		6,499	5,000	73,168
平成17年1月1日(注)4		90,006.99		6,499	167	73,335

(注) 1 株式移転による設立に伴うものであります。

2 第三者割当増資による株式数の増加であります。

割当先 ザ コカ・コーラ エクスポートコーポレーション

発行価格 888,600円

資本組入額 444,300円

3 平成15年3月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

4 平成17年1月1日を合併期日として、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併したことにより、資本準備金が167百万円増加いたしました。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	60	13	333	64	1	5,935	6,406	
所有株式数 (株)	0	25,253	340	39,231	12,281	1	12,289	89,395	611.99
所有株式数 の割合(%)	0.00	28.25	0.38	43.89	13.74	0.00	13.74	100.00	

(注) 1 期末現在の自己株式数は251.97株であり、「個人その他」の欄に251株、「端株の状況」の欄に0.97株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「端株の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4株及び0.12株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	20,236.26	22.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社退職給付信託明治屋口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,403.00	9.34
ザ コカ・コーラ エクスポート コーポレーション (「常代」日本コカ・コーラ 株式会社)	One Coca-Cola Plaza Atlanta GA30313, U.S.A. (東京都渋谷区渋谷4丁目6番3号)	4,501.00	5.00
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10番1号	4,205.94	4.67
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	4,094.85	4.55
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,888.00	4.32
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目3番1号	3,757.09	4.17
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,269.00	2.52
ビービーエイチメリルリンチ グローバルアロケーションファ ンド (「常代」株式会社三井住友銀 行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109, U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	1,500.00	1.67
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505019 (「常代」株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,338.00	1.49
計		54,193.14	60.21

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託明治屋口の持株数8,403株は、株式会社明治屋が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図者は、株式会社明治屋が留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 251.00		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,144.00	89,144	同上
端株	普通株式 611.99		同上
発行済株式総数	90,006.99		
総株主の議決権		89,144	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「端株」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4株(議決権4個)及び0.12株含まれております。

2 「端株」の欄には、自己株式が0.97株含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社	神奈川県横浜市西区みなと みらい二丁目2番1号	251.00		251.00	0.28
計		251.00		251.00	0.28

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、配当政策を会社経営上の重要課題のひとつと位置付けており、長期的に企業競争力・収益力の向上に努め、業績の状況および内部留保の充実等を勘案した上で、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、グループ内の長期的な経営基盤強化のため、財務の健全性を維持しながら充実を図り、将来の株主利益の確保に備える所存であります。

このような基本方針に基づき、当期の利益配当金は1株当たり9,000円とし、中間配当金9,000円と合わせて18,000円といたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年8月10日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	999,000	731,000	701,000	812,000	1,070,000
最低(円)	650,000	586,000	580,000	630,000	767,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成13年6月28日付をもって、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部にそれぞれ上場しておりますので、第1期につきましてはそれ以降についての株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	933,000	929,000	945,000	1,040,000	1,040,000	1,070,000
最低(円)	888,000	890,000	866,000	897,000	970,000	983,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。



5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
代表取締役社長		外村直久	昭和13年11月23日生	昭和39年4月 平成6年6月 平成7年7月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年3月	三菱商事(株)入社 同社取締役ジャカルタ駐在事務所長 同社取締役機械担当役員補佐 同社常務取締役機械担当役員 同社代表取締役常務取締役機械総括担当役員 同社代表取締役常務取締役機械グループCEO 同社代表取締役副社長機械グループCEO 同社代表取締役副社長執行役員機械グループCEO 富士コカ・コーラボトリング(株)取締役 中京コカ・コーラボトリング(株)取締役 当社代表取締役社長(現任)	7
取締役常務執行役員	お客様満足推進部、CSR推進部、品質保証部、総務人事部担当	河合幸夫	昭和20年11月30日生	昭和39年4月 平成10年3月 平成13年6月 平成15年3月 平成15年11月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年2月	中京コカ・コーラボトリング(株)入社 同社取締役 当社執行役員 中京コカ・コーラボトリング(株)常務取締役 富士コカ・コーラボトリング(株)常務取締役 当社取締役 当社取締役常務執行役員(現任) コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ(株)代表取締役社長	12
取締役常務執行役員	営業本部長	岡田吉弘	昭和18年10月29日生	昭和41年4月 平成12年3月 平成13年6月 平成15年1月 平成15年3月 平成17年1月	中京コカ・コーラボトリング(株)入社 同社取締役 同社常務執行役員 当社執行役員 中京コカ・コーラボトリング(株)常務取締役 当社取締役常務執行役員(現任)	5
取締役常務執行役員	経理部、情報システム部、関係会社管理担当	須方信雄	昭和24年4月13日生	昭和47年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年5月 平成17年4月 平成17年5月 平成18年3月	三菱商事(株)入社 同社金属管理部長兼金属グループ付補佐 同社金属グループ付CF0兼金属管理部長 同社化学品グループ付グループコントローラー 同社理事化学品グループ付グループコントローラー 同社理事化学品グループコントローラー 同社理事コーポレートスタッフ部門付 当社取締役常務執行役員(現任)	
取締役常務執行役員	社長補佐(中京地区担当)、SCM推進部担当	村瀬善次郎	昭和19年6月5日生	昭和42年4月 平成10年3月 平成13年6月 平成14年3月 平成15年1月 平成15年3月 平成17年1月 平成18年1月	富士コカ・コーラボトリング(株)入社 同社取締役 同社執行役員 同社常務執行役員 当社執行役員 富士コカ・コーラボトリング(株)常務取締役 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員(現任) コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ(株)代表取締役社長(現任)	7
取締役執行役員	営業企画統括部長兼営業企画部長	西幹夫	昭和23年3月26日生	昭和46年4月 平成15年1月 平成15年3月 平成15年10月 平成16年3月 平成17年1月 平成18年1月	富士コカ・コーラボトリング(株)入社 同社営業担当役員付 同社執行役員 当社執行役員営業本部担当兼営業本部長 当社取締役営業本部担当兼営業本部長 当社取締役執行役員営業企画統括部長 当社取締役執行役員営業企画統括部長兼営業企画部長(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
取締役 執行役員	ベンディングサービス統括部長	星野 邦和	昭和22年2月16日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成15年3月 平成17年1月 平成18年1月 平成18年3月	中京コカ・コーラボトリング(株)入社 同社執行役員 同社取締役 当社執行役員ベンディングサービス統括部VS富士地区営業部長 当社執行役員ベンディングサービス統括部長 当社取締役執行役員ベンディングサービス統括部長(現任)	3
取締役 執行役員	法人営業統括部長	齋藤 正義	昭和22年10月9日生	昭和45年4月 平成15年10月 平成16年3月 平成17年2月 平成18年1月 平成18年3月	富士コカ・コーラボトリング(株)入社 当社営業企画部長(中京社担当) 当社執行役員中京社担当営業企画部長 セントラルジャパンロジスティックス(株)代表取締役社長 当社執行役員法人営業統括部長 当社取締役執行役員法人営業統括部長(現任)	4
取締役		宮本 雅雄	昭和18年8月3日生	昭和41年4月 平成5年4月 平成10年10月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年3月 平成17年4月 平成17年6月	三菱商事(株)入社 同社自動車第一部長 同社機械担当役員補佐 同社機械グループCEO補佐 同社自動車本部長 同社執行役員自動車本部長 同社常務執行役員機械グループCOO 当社取締役(現任) 三菱商事(株)常務執行役員機械グループCEO 同社代表取締役常務執行役員機械グループCEO(現任)	
取締役		藤井 明	昭和26年1月27日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年4月	三菱商事(株)入社 同社食糧本部付穀物担当部長 米国三菱商會社本店生活産業部門担当SVP 三菱商事(株)食糧本部戦略企画室長 当社取締役(現任) 三菱商事(株)執行役員食糧本部長(現任)	
取締役		米井 元一	昭和14年1月5日生	昭和36年4月 平成元年9月 平成5年3月 平成5年7月 平成8年3月 平成16年5月 平成17年3月	麒麟麦酒(株)入社 同社ビール事業本部商品企画部長 同社取締役 同社取締役横浜支社長 キリン・シーグラム(株)代表取締役社長 (株)明治屋代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	1
取締役		森岡 正博	昭和17年12月4日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成8年5月 平成9年5月 平成11年3月 平成13年6月	(株)三菱銀行入社 同社取締役 ダイヤモンド信用保証(株)代表取締役社長 (株)明治屋代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長(現任) 富士コカ・コーラボトリング(株)取締役 当社取締役(現任)	
取締役		魚谷 雅彦	昭和29年6月2日生	昭和52年4月 平成元年4月 平成6年5月 平成13年10月 平成15年3月	ライオン(株)入社 日本ヤコブス・スチャール(株)[現、クラフト・ジャパン(株)]代表取締役副社長 日本コカ・コーラ(株)取締役に上級副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	
取締役		浅野 直道	昭和16年2月19日生	昭和40年4月 平成8年3月 平成10年3月 平成12年3月 平成13年6月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月	麒麟麦酒(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 中京コカ・コーラボトリング(株)監査役 当社取締役(現任) 麒麟麦酒(株)専務取締役 同社専務取締役兼専務執行役員 同社代表取締役副社長兼執行役員副社長(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		埴 俊 昭	昭和20年1月2日生	昭和43年4月 平成7年4月  平成10年7月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年4月	三菱重工業(株)入社 同社名古屋誘導推進システム製作所資材部長 同社名古屋機器製作所副所長 同社産業機器事業部副事業部長 (株)アール・エス・イー社長付 同社常務取締役 当社取締役(現任) 三菱重工食品包装機械(株)代表取締役社長(現任)	
常勤監査役		横 浜 賢 市	昭和21年8月4日生	昭和44年4月 平成10年6月  平成13年2月  平成14年2月  平成17年3月	三菱商事(株)入社 同社情報産業管理部長兼情報産業担当役員補佐 三菱商事フィナンシャルサービス(株)代表取締役社長 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	
常勤監査役		竹 山 満	昭和12年5月15日生	昭和35年4月 昭和58年5月 昭和61年9月 平成元年5月 平成4年5月 平成9年3月 平成9年5月 平成16年3月	(株)明治屋入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 富士コカ・コーラボトリング(株)監査役 (株)明治屋代表取締役副社長 当社常勤監査役(現任)	
常勤監査役		原 和 本	昭和21年7月26日生	昭和44年4月 平成9年3月 平成14年3月 平成14年10月  平成15年3月 平成16年3月  平成17年1月 平成17年3月	富士コカ・コーラボトリング(株)入社 同社経理部長 同社執行役員経理部長 同社執行役員経理部長兼事務センター長 同社執行役員経理部長 当社執行役員経理部富士社担当経理部長 当社経理部付 当社常勤監査役(現任)	5
監査役		近 藤 正 樹	昭和30年1月5日生	昭和53年4月 平成13年4月  平成16年4月 平成16年10月 平成17年3月	三菱商事(株)入社 同社食品本部コーヒーユニット ユニットマネージャー 同社食品本部食品戦略統括室長 同社食品本部戦略企画室長(現任) 当社監査役(現任)	
計						48

- (注) 1 取締役宮本雅雄、藤井明、米井元一、森岡正博、魚谷雅彦、浅野直道及び埴俊昭の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役横浜賢市、竹山満及び近藤正樹の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 執行役員(取締役兼務を除く)は次のとおりです。

役名	氏名	職名
執行役員	伊 藤 次 一	チェーンストア統括部長
執行役員	荒 川 利 行	経理部長
執行役員	植 野 頌之助	総務人事部長
執行役員	加 藤 丈 司	セントラル ジャパン テクノサービス(株)代表取締役社長
執行役員	皆 川 善 次	コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ(株)取締役副社長
執行役員	島 田 勝 一	広報環境部長
執行役員	有 馬 正 博	法人営業統括部法人第一営業部長
執行役員	菅 野 英 男	レギュラーサービス統括部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題であると考えており、取締役・監査役体制の強化に加え、常勤役員会の設置や執行役員制度の導入などにより、迅速な意思決定による効率的なグループ運営を行い、経営の効率化、営業力の強化ならびに経営の透明性の確保に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ・会社の機関の内容および内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社の取締役会は、15名の取締役によって構成され、うち7名が社外取締役であり、高い見地から経営意思決定を行うとともに業務執行の監督権限を強化することで、取締役会の機能が十分果たせるよう体制整備に努めております。取締役会の決議を要する重要事項以外については、常勤役員会に権限を委譲し、迅速な意思決定と機動的な業務執行を図っております。また、取締役の任期を1年とし、単年度での経営責任を明確化することで、その機能強化を図っております。

監査役会は、4名の監査役によって構成され、うち3名が社外監査役であります。監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役との意見交換の機会を設けることで取締役の職務執行に係る監査機能を十分行える体制となっております。

内部統制の仕組みについては、内部監査部門として、社長直属の監査室を設置し、当社およびグループ会社の業務活動が法令および社内諸規程等に準拠して、適正かつ効果的に行われているか監査しております。法律上の判断を要する場合には、顧問弁護士に適切な助言・指導を受けており、会計上の諸問題等については、会計監査人から適宜助言を受けております。

また、グループ全役員および従業員が日頃からコンプライアンスに基づき行動するよう「社員行動規範」を作成し、法令の遵守、倫理性の確保を図っております。さらに定期的に「コンプライアンス委員会」を開催し、グループ内におけるコンプライアンス体制の強化、違反の発生防止等を図るとともに、リスク管理体制として各拠点ごとに推進責任者および推進担当者を配置し、リスクの回避および予防を図り、リスク発生時には、「リスクマネジメント委員会」を緊急招集し、迅速に対応できる体制を整備しております。

#### ・内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社は内部監査部門として監査室を設置しております。監査室は、経営諸活動全般にわたる管理・運営制度ならびに業務遂行状況を適法性、妥当性、有効性等の観点から監査しております。

監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき、当社の監査およびグループ会社の調査を積極的に実施し、業務執行の適法性に関するチェックを行っております。また、監査室、会計監査人と連携し、監査体制の強化を図っております。

会計監査人には、あずさ監査法人を選任し、適切な会計情報の提供を受けるとともに定期的に意見交換を行い、正確な監査を受けられる環境を整備しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、亀岡義一氏および落合孝彰氏の2名であり、継続監査年数は5年であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補4名、その他1名であります。

・役員報酬の内容

当期の取締役および監査役に対する役員報酬の額は、以下のとおりであります。

取締役の年間報酬額 127百万円

(使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。)

監査役の年間報酬額 42百万円

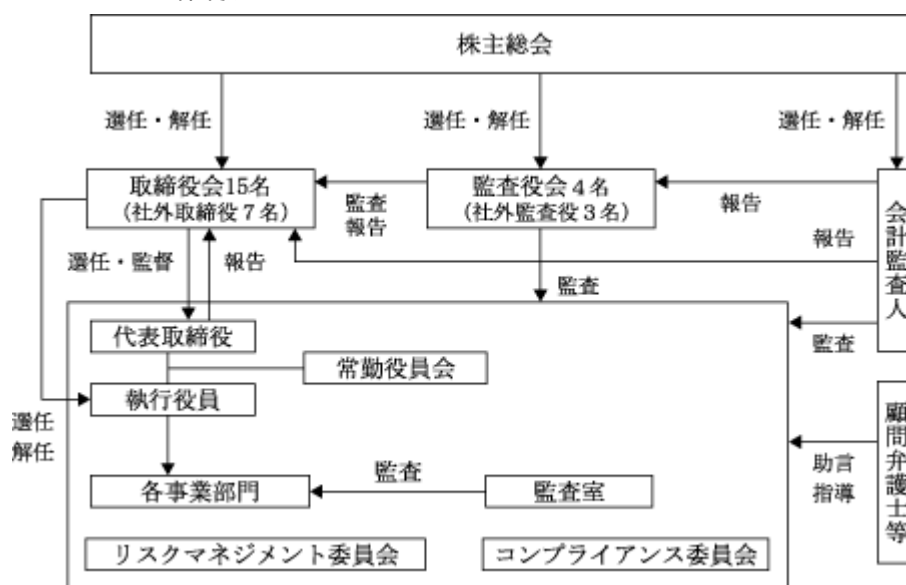
・監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への報酬額は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20百万円

なお、上記以外の報酬の支払はありません。

〔コーポレート・ガバナンス体制〕



会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役である宮本雅雄氏および藤井 明氏は、三菱商事株式会社(その他の関係会社)の代表取締役、執行役員であり、また、社外監査役である近藤正樹氏は同社従業員であります。同社とは商品購入等の取引関係があります。

社外取締役である米井元一氏および森岡正博氏は、株式会社明治屋の代表取締役社長、代表取締役副社長であり、同社とは商品購入等の取引関係があります。

社外取締役である魚谷雅彦氏は、日本コカ・コーラ株式会社の代表取締役社長であり、同社とはコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、販売促進リベート授受等の取引関係があります。

社外取締役である埴 俊昭氏は、三菱重工食品包装機械株式会社の代表取締役社長であり、同社とは製造設備購入等の取引関係があります。

## 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当年度においては、取締役会を8回、常勤役員会を13回、監査役会を7回開催し、業務執行の状況の報告や経営の重要事項等について審議を行いました。

さらに平成18年1月より新たに「CSR推進部」、「お客様満足推進部」を設置し、消費者、株主、投資家、取引先等とのコミュニケーションを通じ、会社の持続的発展と社会の健全な発展に寄与するための活動の推進を図るとともに各方面からの意見を取り入れ、改善していく体制を整備しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、当社と合併したことにより消滅した中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社の最終事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の財務諸表は、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人、監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表並びに当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度      あずさ監査法人、監査法人トーマツ

当連結会計年度及び当事業年度      あずさ監査法人

当社と合併したことにより消滅した中京コカ・コーラボトリング株式会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、最終事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

当社と合併したことにより消滅した富士コカ・コーラボトリング株式会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、最終事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,600		4,315	
2 受取手形及び売掛金		13,829		13,904	
3 たな卸資産		8,058		6,697	
4 繰延税金資産		295		791	
5 未収入金		5,431		4,252	
6 その他		1,796		1,725	
7 貸倒引当金		53		54	
流動資産合計		35,957	31.8	31,631	29.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		40,177		40,769	
減価償却累計額		22,430	17,747	23,478	17,291
(2) 機械装置及び運搬具		31,781		29,299	
減価償却累計額		22,000	9,781	21,006	8,292
(3) 販売機器		78,577		79,648	
減価償却累計額		61,766	16,810	60,812	18,836
(4) 工具、器具及び備品		4,290		4,191	
減価償却累計額		3,504	785	3,408	783
(5) 土地			16,664		16,664
(6) 建設仮勘定			120		
有形固定資産合計		61,910	54.7	61,869	57.8
2 無形固定資産		2,607	2.3	2,855	2.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,654		4,958	
(2) 関係会社株式		1,213		1,365	
(3) 長期貸付金		405		390	
(4) 繰延税金資産		2,281		466	
(5) その他		3,502		3,722	
(6) 貸倒引当金		284		298	
投資その他の資産合計		12,772	11.2	10,603	9.9
固定資産合計		77,290	68.2	75,328	70.4
資産合計		113,248	100.0	106,959	100.0



科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		買掛金	4,814		2,573	
2		短期借入金	41			
3		コマーシャル・ペーパー			2,000	
4		未払金及び未払費用	11,006		8,433	
5		未払法人税等	915		165	
6		未払消費税等	244		544	
7		その他	2,302		2,078	
		流動負債合計	19,324	17.1	15,795	14.8
固定負債						
1		繰延税金負債	102		180	
2		退職給付引当金	4,398		1,535	
3		役員退職引当金	92		133	
4		執行役員退職引当金	16		29	
5		連結調整勘定	12		6	
6		その他	1,881		1,030	
		固定負債合計	6,505	5.7	2,915	2.7
		負債合計	25,829	22.8	18,710	17.5
<b>(資本の部)</b>						
	1	資本金	6,499	5.7	6,499	6.1
		資本剰余金	24,819	21.9	24,819	23.2
		利益剰余金	55,787	49.3	56,194	52.5
		その他有価証券評価差額金	472	0.4	931	0.9
	2	自己株式	160	0.1	196	0.2
		資本合計	87,418	77.2	88,249	82.5
		負債及び資本合計	113,248	100.0	106,959	100.0

【連結損益計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			214,788	100.0	203,155	100.0
売上原価			119,649	55.7	119,078	58.6
売上総利益			95,139	44.3	84,077	41.4
販売費及び一般管理費	1					
1 販売費		81,399			70,659	
2 一般管理費		7,056	88,456	41.2	7,134	77,793
営業利益			6,683	3.1		6,283
営業外収益						
1 受取利息		11			9	
2 受取配当金		63			41	
3 業務受託手数料		27			25	
4 受取賃貸料		109			75	
5 持分法による投資利益		17			171	
6 ソフトウェア 受益者負担金					63	
7 その他		116	346	0.2	92	479
営業外費用						
1 支払利息		2			1	
2 たな卸資産廃棄損		452			632	
3 その他		185	640	0.3	101	735
経常利益			6,388	3.0		6,027
特別利益						
1 固定資産売却益	2	53			3	
2 投資有価証券売却益		91			331	
3 出資金収入		5			27	
4 保険差益					17	
5 保険事業譲渡益		80				
6 貸倒引当金戻入益		2	232	0.1	0	381
特別損失						
1 固定資産除売却損	3	745			693	
2 投資有価証券売却損		5			97	
3 投資有価証券評価損		9			21	
4 特別退職金		187			961	
5 新紙幣対応費用		351			768	
6 ゴルフ会員権評価損		78			14	
7 過年度損益修正損					41	
8 業務委託解約金					128	
9 賃借契約解約金					5	
10 出資金投資損失		4				
11 退職給付制度一部終了損		1,084				
12 台風による冠水自販機 処理費用		35				
13 資産廃棄共同負担金		61			256	
14 スポーツクラブ会員権 除却損		0	2,563	1.2		2,989
税金等調整前当期純利益			4,058	1.9		3,418
法人税、住民税及び事業税		1,221			266	
法人税等調整額		620	1,842	0.9	1,084	1,350
当期純利益			2,215	1.0		2,068

【連結剰余金計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			24,819		24,819
資本剰余金期末残高			24,819		24,819
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			55,287		55,787
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,215	2,215	2,068	2,068
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,616		1,616	
2 役員賞与		99		45	
(うち監査役賞与)		(19)	1,716	(6)	1,661
利益剰余金期末残高			55,787		56,194

【連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,058	3,418
2 減価償却費		11,195	11,822
3 長期前払費用償却費		1,741	2,524
4 保険事業譲渡益		80	
5 退職給付引当金の増加・減少額		1,752	2,863
6 退職給付制度一部終了損		1,084	
7 役員退職引当金の増加・減少額		150	53
8 受取利息及び受取配当金		75	51
9 支払利息		2	1
10 持分法による投資利益		17	171
11 特別退職金		187	961
12 投資有価証券売却損益		86	233
13 固定資産売却損益		49	3
14 固定資産除却損		757	693
15 売上債権の増加・減少額		259	74
16 たな卸資産の増加・減少額		543	1,380
17 仕入債務の増加・減少額		964	2,241
18 その他資産・負債の増加・減少額		1,583	69
19 役員賞与の支払額		63	80
20 その他		1,956	2,962
小計		11,444	12,105
21 利息及び配当金の受取額		80	51
22 利息の支払額		2	1
23 特別退職金の支払額		164	985
24 法人税等の支払額		674	1,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,683	10,044
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		11,318	14,123
2 有形固定資産の売却による収入		226	869
3 無形固定資産の取得による支出		1,352	1,109
4 投資有価証券の取得による支出		18	94
5 投資有価証券の売却による収入		427	1,788
6 貸付による支出		140	80
7 貸付金の回収による収入		77	97
8 長期金融資産の取得による支出		11	
9 長期金融資産の減少による収入		203	
10 営業譲渡による収入		80	
11 その他		90	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,916	12,630
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金返済による支出		102	41
2 コマーシャル・ペーパーの純増減額			2,000
3 自己株式取得による支出		23	35
4 配当金の支払額		1,616	1,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,742	306
現金及び現金同等物の増加・減少額		2,974	2,279
現金及び現金同等物の期首残高		9,564	6,590
現金及び現金同等物の期末残高		6,590	4,310

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結範囲に含めております。</p> <p>・連結子会社の数 10社 中京コカ・コーラボトリング(株)、富士コカ・コーラボトリング(株)、(株)中京サンパック、中京ロジスティックス(株)、(株)エフ・ヴィ中京、中京コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)富士ビバレッジ、(株)エフ・ヴィ富士、富士プロダクツ(株)およびセントラル ジャパン テクノサービス(株)。</p>	<p>全ての子会社を連結範囲に含めております。</p> <p>・連結子会社の数 4社 セントラルジャパンロジスティックス(株)、エフ・ヴィセントラル(株)、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ(株)およびセントラル ジャパン テクノサービス(株)。</p> <p>なお、連結子会社の異動については、「第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]」をご参照ください。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 資本連結手続に関する事項	<p>持分プーリング法の適用</p> <p>企業結合に関する資本連結手続については「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号 平成12年8月31日)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。</p> <p>持分プーリング法とは、企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。</p> <p>このため、コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)の財務諸表と、中京コカ・コーラボトリング(株)及び富士コカ・コーラボトリング(株)の連結財務諸表とを合算し、必要な連結調整を行っております。</p>	<p>持分プーリング法の適用</p> <p>企業結合に関する資本連結手続については「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号 平成12年8月31日)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。</p> <p>持分プーリング法とは、企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          ...決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          ...移動平均法による原価法          たな卸資産          主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 3～50年          機械装置及び運搬具 4～17年          販売機器 5～6年          無形固定資産 定額法          なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法          長期前払費用 期間対応償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年又は13年)に従い、定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年又は13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に従い、定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>7 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>執行役員退職引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>役員退職引当金 同左</p> <p>執行役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>これまで販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進を企図した取引契約単価からの控除額(価格値引きプロモーション)および特定ディーラーとの取引に係る販売手数料は、当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>また、売上高に計上しておりました日本コカ・コーラ株式会社からの一部の販売リベートについても、売上原価より控除する方法に統一いたしました。</p> <p>これらの会計処理の変更は、事業子会社の吸収合併に伴いコカ・コーラボトラー共通の営業システムを7月より全面導入したこと等を契機として、従来の会計処理について他ボトラーとの比較検討も含めた見直しを行い、営業活動の実態をより適切に表示するために実施したものであります。</p> <p>これらの変更に伴い、従来の処理に比べて、「売上高」が17,404百万円、「売上原価」が3,456百万円、「販売費及び一般管理費」が13,947百万円それぞれ少なく計上されておりますが、「営業利益」、「経常利益」および「税金等調整前当期純利益」への影響はありません。</p> <p>なお、これらの変更は、コカ・コーラボトラー共通の営業システムを7月より全面導入したこと等に伴い下期に行ったものであるため、当中間連結会計期間は従来の処理によっております。従って、当中間連結会計期間において変更後の処理を適用した場合、「売上高」が7,689百万円、「売上原価」が1,551百万円、「販売費及び一般管理費」が6,138百万円それぞれ少なく計上されますが、「営業利益」、「経常利益」および「税金等調整前中間純利益」への影響はありません。</p>



追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(確定拠出年金制度への移行)</p> <p>連結子会社である中京コカ・コーラボトリング(株)及び富士コカ・コーラボトリング(株)は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年 4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号企業会計基準委員会 平成14年 1月31日)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損失1,084百万円を特別損失の「退職給付制度一部終了損」に計上しております。</p>	<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が109百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>1 当社の発行済株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 90,006.99株</p> <p>2 連結会社が保有する自己株式の種類及び数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 212.89株</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">以下のとおり関係会社等の債務を金融機関に保証しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株)</p> <p style="padding-left: 60px;">極度額 2,000百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">期末現在の借入金残高は400百万円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 住宅ローン 26百万円</p>	<p>1 当社の発行済株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 90,006.99株</p> <p>2 連結会社が保有する自己株式の種類及び数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 251.97株</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員 住宅ローン 12百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">15,576百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">15,366</td></tr> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">10,956</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">18,939</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,669</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>執行役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,685</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">741</td></tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	販売手数料	15,576百万円	広告宣伝費及び販売促進費	15,366	輸送費	10,956	給与手当及び賞与	18,939	退職給付費用	1,669	役員退職引当金繰入額	54	執行役員退職引当金繰入額	17	貸倒引当金繰入額	76	減価償却費	9,685	土地	50百万円	機械装置及び運搬具	0	販売機器	2	計	53	建物及び構築物	72百万円	機械装置及び運搬具	55	販売機器	561	工具、器具及び備品	40	その他	10	計	741	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	0	計	3	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">13,375百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">6,867</td></tr> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">10,175</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">19,945</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,188</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>執行役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,102</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">693</td></tr> </table>	販売手数料	13,375百万円	広告宣伝費及び販売促進費	6,867	輸送費	10,175	給与手当及び賞与	19,945	退職給付費用	1,188	役員退職引当金繰入額	75	執行役員退職引当金繰入額	21	貸倒引当金繰入額	36	減価償却費	10,102	機械装置及び運搬具	0百万円	販売機器	2	計	3	建物及び構築物	50百万円	機械装置及び運搬具	3	販売機器	566	工具、器具及び備品	41	その他	31	計	693
販売手数料	15,576百万円																																																																																
広告宣伝費及び販売促進費	15,366																																																																																
輸送費	10,956																																																																																
給与手当及び賞与	18,939																																																																																
退職給付費用	1,669																																																																																
役員退職引当金繰入額	54																																																																																
執行役員退職引当金繰入額	17																																																																																
貸倒引当金繰入額	76																																																																																
減価償却費	9,685																																																																																
土地	50百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	0																																																																																
販売機器	2																																																																																
計	53																																																																																
建物及び構築物	72百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	55																																																																																
販売機器	561																																																																																
工具、器具及び備品	40																																																																																
その他	10																																																																																
計	741																																																																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																
工具、器具及び備品	0																																																																																
計	3																																																																																
販売手数料	13,375百万円																																																																																
広告宣伝費及び販売促進費	6,867																																																																																
輸送費	10,175																																																																																
給与手当及び賞与	19,945																																																																																
退職給付費用	1,188																																																																																
役員退職引当金繰入額	75																																																																																
執行役員退職引当金繰入額	21																																																																																
貸倒引当金繰入額	36																																																																																
減価償却費	10,102																																																																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																
販売機器	2																																																																																
計	3																																																																																
建物及び構築物	50百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	3																																																																																
販売機器	566																																																																																
工具、器具及び備品	41																																																																																
その他	31																																																																																
計	693																																																																																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">6,600百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">6,590</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,600百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	6,590	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,315百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,310</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,315百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5	現金及び現金同等物	4,310
現金及び預金勘定	6,600百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10												
現金及び現金同等物	6,590												
現金及び預金勘定	4,315百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5												
現金及び現金同等物	4,310												

## (リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	機械装置及び運搬具	1,279	604	674	機械装置及び運搬具	2,482	941	1,541
	販売機器	81	65	16	販売機器	9	4	5
	工具、器具及び備品	794	548	245	工具、器具及び備品	1,221	397	824
	合計	2,155	1,218	937	合計	3,713	1,342	2,370
未経過リース料期末残高相当額								
1年以内			348百万円				692百万円	
1年超			613				1,725	
合計			962				2,417	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
・支払リース料			604百万円				935百万円	
・減価償却費相当額			478				726	
・支払利息相当額			82				132	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法								
・減価償却費相当額の算定方法			リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左	
・利息相当額の算定方法			主に、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左	
2 オペレーティング・リース取引								
未経過リース料								
1年以内			10百万円				122百万円	
1年超			15				150	
合計			26				273	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,342	2,220	877
(2) その他	647	744	96
小計	1,989	2,964	974
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	796	698	98
(2) その他	399	309	90
小計	1,196	1,007	188
合計	3,186	3,971	785

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、当連結会計年度4百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
409	91	5

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,682
合計	1,682

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,590	3,166	1,575
(2) その他	19	26	6
小計	1,610	3,193	1,582
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	103	70	33
(2) その他			
小計	103	70	33
合計	1,714	3,263	1,548

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
1,792	331	97

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,652
その他	42
合計	1,694

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社1社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳(平成16年12月31日)

退職給付債務	39,602百万円
年金資産	34,529
未積立退職給付債務( + )	5,073
未認識数理計算上の差異	5,226
未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,551
連結貸借対照表計上額純額( + + )	4,398
前払年金費用	
退職給付引当金( - )	4,398

(注) 1 連結子会社である中京コカ・コーラボトリング(株)および富士コカ・コーラボトリング(株)は、平成16年4月1日付で従来の厚生年金基金制度および退職一時金制度から確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

勤務費用	1,069百万円
利息費用	1,139
期待運用収益	737
数理計算上の差異の費用処理額	806
過去勤務債務の費用処理額	444
退職給付費用( + + + + )	1,832

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%又は2.8%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	11年又は13年
過去勤務債務の処理年数	11年又は13年

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳(平成17年12月31日)

退職給付債務	39,579百万円
年金資産	42,130
<hr/>	
未積立退職給付債務( + )	2,551
未認識数理計算上の差異(債務の減額)	117
未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,969
<hr/>	
連結貸借対照表計上額純額( + + )	1,535
前払年金費用	
<hr/>	
退職給付引当金( - )	1,535
<hr/>	

(注) 1 上記 年金資産には、企業年金基金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産3,736百万円が含まれております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

勤務費用	939百万円
利息費用	1,100
期待運用収益	1,042
数理計算上の差異の費用処理額	629
過去勤務債務の費用処理額	432
<hr/>	
退職給付費用( + + + + )	1,193
<hr/>	

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%又は2.8%
期待運用収益率	3.2%
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務債務の処理年数	13年

[次へ](#)



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税・未払事業所税	100百万円	未払事業税・未払事業所税	44百万円
子会社繰越欠損金	46	繰越欠損金	713
その他	151	その他	33
繰延税金資産合計	298	繰延税金資産合計	791
繰延税金負債		繰延税金資産の純額	
貸倒引当金	2		
繰延税金負債合計	2		
繰延税金資産の純額	295		
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度 超過額	2,282百万円	退職給付引当金損金算入限度 超過額	347百万円
販売機器償却	8	子会社繰越欠損金	562
子会社繰越欠損金	2,360	役員退職引当金	16
役員退職引当金	44	営業権償却超過	83
営業権償却超過	136	その他	147
その他	324	繰延税金資産小計	1,157
繰延税金資産小計	5,157	評価性引当額	691
評価性引当額	732	繰延税金資産合計	466
繰延税金資産合計	4,425	繰延税金資産の純額	466
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	1,455		
退職給付信託設定益	560		
その他	126		
繰延税金負債合計	2,143		
繰延税金資産の純額	2,281		
(3) 固定負債		(3) 固定負債	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度 超過額	303百万円	退職給付引当金損金算入限度 超過額	1,013百万円
厚生年金基金過去勤務債務	221	未払確定拠出年金掛金	138
販売機器償却	145	役員退職引当金	47
その他	125	繰越欠損金	1,371
繰延税金資産合計	795	ゴルフ会員権評価損	153
繰延税金負債		その他	282
固定資産圧縮積立金	654	繰延税金資産合計	3,007
その他有価証券評価差額金	192	繰延税金負債	
その他	52	固定資産圧縮積立金	1,971
繰延税金負債合計	898	退職給付信託設定益	560
繰延税金負債の純額	102	その他有価証券評価差額金	631
		その他	23
		繰延税金負債合計	3,187
		繰延税金負債の純額	180

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	19.7	受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	5.2
連結消去された受取配当金	19.4	連結消去された受取配当金	4.7
交際費等の永久に損金に算入 されない項目	2.7	交際費等の永久に損金に算入 されない項目	2.9
住民税均等割額	2.1	住民税均等割額	1.9
連結子会社繰越欠損金等税効果 未認識額	0.2	持分法による投資利益	2.0
持分法による投資利益	0.2	合併による繰延税金資産の引継	3.4
その他	1.1	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.5%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

飲料事業の売上高、営業利益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

飲料事業の売上高、営業利益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	196,300	総合卸売	所有 間接 0.08% 被所有 直接 22.70% 間接 0.03%	兼任1名	商品購入等	商品購入 車両購入	518 3	買掛金	145

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 商品購入等の取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	米井元一			(株)明治屋 代表取締役社長	被所有 直接 0.00%			(株)明治屋との取引 商品購入	412	買掛金	103
役員	森岡正博			(株)明治屋 代表取締役副社長							
役員	魚谷雅彦			日本コカ・コーラ(株) 代表取締役社長				日本コカ・コーラ(株)との取引 販売促進 りべート等収入 自販機売却	20,140 158	未収入金 その他 (流動資産) その他 (固定資産)	3,149 60 7
役員	埴 俊昭			三菱重工食品包装機械(株) 代表取締役社長				三菱重工食品包装機械(株)との取引 製造設備購入	257	未払金	250

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 株式会社明治屋との取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- 2 日本コカ・コーラ株式会社との取引については、当社が米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に締結しているディストリビューション許諾契約に基づいております。
- 3 三菱重工食品包装機械株式会社との取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- 4 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	973,044円86銭	982,481円72銭
1株当たり当期純利益	23,773円16銭	22,296円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,215	2,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	80	66
(うち利益処分による役員賞与)	(80)	(66)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,135	2,001
普通株式の期中平均株式数(株)	89,811.52	89,776.89

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																								
<p>当社と中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社は、平成16年11月に開催されたそれぞれの臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成17年 1月 1日をもって合併いたしました。</p> <p>当社は、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社の2社から資産、負債及びその他一切の権利義務並びに従業員を引継いでおります。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の方法は、当社を存続会社とする吸収合併方式で、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社は解散いたしました。</p> <p>(2) 当社は、合併期日において、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社の発行済株式のすべてを所有しておりましたので、合併による新株の発行および合併交付金の支払いは行いませんでした。</p> <p>(3) 合併による当社の資本金の変更はありません。</p> <p>(4) 当社は、以下の中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社の平成16年12月31日現在の貸借対照表を基礎としその資産・負債を引継ぎ、抱合株式を消滅させるとともに3社間の債権、債務の消去等を行っております。</p> <p>中京コカ・コーラボトリング株式会社の資産・負債の状況(平成16年12月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の部(百万円)</th> <th colspan="2">負債の部(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,084</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,799</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">41,969</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,909</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,525</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">963</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">5,479</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">16,709</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">58,053</td> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">41,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>富士コカ・コーラボトリング株式会社の資産・負債の状況(平成16年12月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の部(百万円)</th> <th colspan="2">負債の部(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,256</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,516</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,388</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,764</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,112</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">791</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">5,484</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">10,280</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">48,644</td> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">38,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 表示単位未満は、切り捨てて表示しております。</p>		資産の部(百万円)		負債の部(百万円)		流動資産	16,084	流動負債	14,799	固定資産	41,969	固定負債	1,909	有形固定資産	35,525			無形固定資産	963			投資その他の資産	5,479	負債合計	16,709	資産合計	58,053	差引正味財産	41,344	資産の部(百万円)		負債の部(百万円)		流動資産	17,256	流動負債	6,516	固定資産	31,388	固定負債	3,764	有形固定資産	25,112			無形固定資産	791			投資その他の資産	5,484	負債合計	10,280	資産合計	48,644	差引正味財産	38,364
資産の部(百万円)		負債の部(百万円)																																																							
流動資産	16,084	流動負債	14,799																																																						
固定資産	41,969	固定負債	1,909																																																						
有形固定資産	35,525																																																								
無形固定資産	963																																																								
投資その他の資産	5,479	負債合計	16,709																																																						
資産合計	58,053	差引正味財産	41,344																																																						
資産の部(百万円)		負債の部(百万円)																																																							
流動資産	17,256	流動負債	6,516																																																						
固定資産	31,388	固定負債	3,764																																																						
有形固定資産	25,112																																																								
無形固定資産	791																																																								
投資その他の資産	5,484	負債合計	10,280																																																						
資産合計	48,644	差引正味財産	38,364																																																						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	41			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)		2,000	0.0465	
合計	41	2,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

科目	注記 番号	第4期 (平成16年12月31日)		第5期 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,147		3,858	
2 受取手形				16	
3 売掛金				12,815	
4 商品				5,377	
5 貯蔵品				218	
6 前払費用		25		1,178	
7 繰延税金資産		5		770	
8 関係会社短期貸付金		3,300			
9 未収入金		368		4,486	
10 その他		5		478	
11 貸倒引当金				44	
流動資産合計		7,853	8.5	29,155	27.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物				35,508	
減価償却累計額				19,782	15,725
(2) 構築物				4,779	
減価償却累計額				3,483	1,295
(3) 機械装置				28,849	
減価償却累計額				20,683	8,165
(4) 車両及び運搬具				146	
減価償却累計額				122	24
(5) 販売機器				76,034	
減価償却累計額				58,116	17,918
(6) 工具、器具及び備品				3,990	
減価償却累計額				3,252	738
(7) 土地				21,370	
有形固定資産合計				65,238	60.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		140		2,334	
(2) ソフトウェア仮勘定		400		112	
(3) その他				103	
無形固定資産合計		541	0.6	2,549	2.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,469		4,964	
(2) 関係会社株式		82,381		1,860	
(3) 出資金				3	
(4) 長期貸付金				385	
(5) 破産更生債権等				123	
(6) 長期前払費用				2,224	
(7) 繰延税金資産		25			
(8) その他		129		1,296	
(9) 貸倒引当金				293	
投資その他の資産 合計		84,005	90.9	10,563	9.8
固定資産合計		84,546	91.5	78,351	72.9
資産合計		92,400	100.0	107,506	100.0



科目	注記 番号	第4期 (平成16年12月31日)		第5期 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金				1,238	
2 コマーシャル・ペーパー				2,000	
3 未払金	1	201		8,704	
4 未払費用				247	
5 未払法人税等		16		76	
6 未払消費税等				231	
7 預り金		4,715		1,979	
8 前受収益				20	
9 その他		57		183	
流動負債合計		4,991	5.4	14,683	13.7
固定負債					
1 繰延税金負債				2,124	
2 退職給付引当金				814	
3 役員退職引当金		50		88	
4 執行役員退職引当金		11		29	
5 その他		6		1,030	
固定負債合計		69	0.1	4,086	3.8
負債合計		5,060	5.5	18,770	17.5
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本金	2	6,499	7.0	6,499	6.0
資本剰余金					
1 資本準備金		73,168		73,335	
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		5,000		5,000	
資本剰余金合計		78,168	84.6	78,335	72.9
利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		200		200	
2 当期末処分利益		2,631		2,966	
利益剰余金合計		2,831	3.1	3,166	2.9
その他有価証券評価差額金				931	0.9
自己株式	2	160	0.2	196	0.2
資本合計		87,339	94.5	88,736	82.5
負債及び資本合計		92,400	100.0	107,506	100.0

【損益計算書】

科目	注記 番号	第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 製品売上高					2,109		
2 商品売上高					180,069		
3 その他売上高					8,301		
4 関係会社受取配当金		1,647					
5 関係会社経営管理料		2,619	4,266	100.0		190,480	100.0
営業原価							
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高							
(2) 合併による製品受入高					2,042		
(3) 当期製品製造原価							
計					2,042		
(4) 他勘定振替高					924		
(5) 製品期末たな卸高							
計					1,118		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高							
(2) 合併による商品受入高					4,668		
(3) 当期商品仕入高					108,304		
計					112,973		
(4) 他勘定振替高					3,100		
(5) 商品期末たな卸高					5,377		
計					104,494		
3 その他売上原価					6,973	112,586	59.1
営業総利益			4,266	100.0		77,894	40.9
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費					66,422		
2 一般管理費		2,494	2,494	58.5	5,909	72,332	38.0
営業利益			1,771	41.5		5,562	2.9
営業外収益	2						
1 受取利息		23			11		
2 受取配当金					441		
3 受取手数料					28		
4 受取賃貸料					225		
5 その他		3	27	0.6	139	846	0.4
営業外費用							
1 支払利息		1			1		
2 たな卸資産廃棄損					632		
3 賃貸費用					85		
4 株式事務費用		16					
5 その他		17	35	0.8	101	821	0.4
経常利益			1,763	41.3		5,587	2.9

科目	注記 番号	第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3			3	
2 投資有価証券売却益				331	
3 出資金収入				27	
4 保険差益				17	
5 貸倒引当金戻入益				4	
				384	0.2
特別損失					
1 固定資産除却損	4			698	
2 投資有価証券売却損				97	
3 投資有価証券評価損				21	
4 特別退職金				961	
5 新紙幣対応費用				729	
6 ゴルフ会員権評価損				14	
7 過年度損益修正損				30	
8 業務委託解約金				63	
9 資産廃棄共同負担金				256	
				2,874	1.5
税引前当期純利益		1,763	41.3	3,097	1.6
法人税、住民税及び事業税		72		39	
法人税等調整額		7	1.5	1,075	0.6
当期純利益		1,699	39.8	1,983	1.0
前期繰越利益		1,741		1,790	
中間配当額		808		807	
当期末処分利益		2,631		2,966	

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第4期 (平成17年3月30日)		第5期 (平成18年3月30日)	
科目	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,631		2,966
利益処分額					
1 配当金		808		807	
2 役員賞与		32		42	
(うち監査役賞与)		(6)	840	(10)	850
次期繰越利益			1,790		2,115

重要な会計方針

項目	第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券  時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法		(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～50年 機械装置 4～17年 販売機器 5～6年 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準		(3) 長期前払費用 期間対応償却 (1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。

項目	第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(1) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(2) 執行役員退職引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に従い、定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 執行役員退職引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 預り金は、総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動負債「その他」に4百万円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表) 従来、流動負債の「その他」に含めていた「前受収益」は、当事業年度末より区分掲記しております。なお、前事業年度末の「前受収益」は0百万円であります。 従来、流動負債の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、当事業年度末より区分掲記しております。なお、前事業年度末の「未払消費税等」は57百万円であります。 (損益計算書) 従来、区分掲記していた「株式事務費用」は、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「株式事務費用」は15百万円であります。</p>

追加情報

<p>第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(合併) 平成17年1月1日を合併期日として、事業会社である連結子会社の中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(中間・年度の首尾一貫性) 当期首に吸収合併した事業子会社において、これまで販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進を企図した取引契約単価からの控除額(価格値引きプロモーション)および特定ディーラーとの取引に係る販売手数料は、当事業年度より売上高から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>また、同事業子会社において、これまで売上高に計上しておりました日本コカ・コーラ株式会社からの一部の販売リベートについても、売上原価より控除する方法に統一いたしました。</p> <p>これらの会計処理の変更は、事業子会社の吸収合併に伴いコカ・コーラボトラー共通の営業システムを7月より全面導入したこと等を契機として、従来の会計処理について他ボトラーとの比較検討も含めた見直しを行い、営業活動の実態をより適切に表示するために実施したものであります。</p> <p>なお、これらの変更は、コカ・コーラボトラー共通の営業システムを7月より全面導入したこと等に伴い下期に行ったものであるため、当中間会計期間は従来の処理によっております。従って、当中間会計期間において変更後の処理を適用した場合、「売上高」が7,689百万円、「売上原価」が1,551百万円、「販売費及び一般管理費」が6,138百万円それぞれ少なく計上されますが、「営業利益」、「経常利益」および「税引前中間純利益」への影響はありません。</p> <p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が109百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第4期 (平成16年12月31日)	第5期 (平成17年12月31日)
<p>2 会社が発行する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 342,000.00株</p> <p>発行済株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 90,006.99株</p> <p>会社が保有する自己株式の種類及び数</p> <p>普通株式 212.89株</p> <p>3 偶発債務</p> <p>以下のとおり関係会社の債務を金融機関に保証しております。</p> <p>コカ・コーラ イースト ジャパン 極度額 2,000百万円 プロダクツ(株)</p> <p>期末現在の借入金残高は400百万円であります。</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>未払金 2,086百万円</p> <p>2 会社が発行する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 342,000.00株</p> <p>発行済株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 90,006.99株</p> <p>会社が保有する自己株式の種類及び数</p> <p>普通株式 251.97株</p> <p>3 偶発債務</p> <p>以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。</p> <p>従業員 住宅ローン 12百万円</p>

(損益計算書関係)

第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 112百万円</p> <p>給与手当及び賞与 1,321</p> <p>法定福利費 186</p> <p>福利厚生費 128</p> <p>退職給付費用 20</p> <p>役員退職引当金繰入額 29</p> <p>執行役員退職引当金繰入額 11</p> <p>減価償却費 17</p> <p>2 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 23百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>外部委託費 15,488百万円</p> <p>販売手数料 12,323</p> <p>広告宣伝費及び販売促進費 6,691</p> <p>輸送費 4,768</p> <p>販売機器維持費 6,265</p> <p>給与手当及び賞与 9,267</p> <p>退職給付費用 903</p> <p>役員退職引当金繰入額 51</p> <p>執行役員退職引当金繰入額 20</p> <p>貸倒引当金繰入額 37</p> <p>減価償却費 9,676</p> <p>2 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 400百万円</p> <p>受取賃貸料 150</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両及び運搬具 0百万円</p> <p>販売機器 2</p> <p>計 3</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 39百万円</p> <p>構築物 10</p> <p>機械装置 2</p> <p>車両及び運搬具 1</p> <p>販売機器 574</p> <p>工具、器具及び備品 40</p> <p>その他 31</p> <p>計 698</p>

(リース取引関係)

	第4期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第5期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	工具、器具及び備品	60	19	41	機械装置及び運搬具	553	219	333
	合計	60	19	41	販売機器	2	1	0
					工具、器具及び備品	987	273	714
					合計	1,542	494	1,047
未経過リース料期末残高相当額								
1年以内			11百万円				298百万円	
1年超			29				781	
合計			41				1,080	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
・支払リース料			11百万円				360百万円	
・減価償却費相当額			11				297	
・支払利息相当額			0				64	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法								
・減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			同左	
・利息相当額の算定方法				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左	
2 オペレーティング・リース取引								
未経過リース料								
1年以内							4百万円	
1年超							3	
合計							7	

(有価証券関係)

第4期(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

第5期(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第4期 (平成16年12月31日)		第5期 (平成17年12月31日)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	2百万円	未払事業税・未払事業所税	38百万円
税額控除限度超過額	2	繰越欠損金	713
その他	0	その他	18
繰延税金資産合計	5	繰延税金資産合計	770
繰延税金資産の純額	5	繰延税金資産の純額	770
(2) 固定資産		(2) 固定負債	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職引当金	20	退職給付引当金損金算入 限度超過額	1,013百万円
執行役員退職引当金	4	未払確定拠出年金掛金	138
繰延税金資産合計	25	役員退職引当金	47
繰延税金資産の純額	25	繰越欠損金	1,371
		ゴルフ会員権評価損	153
		その他	282
		繰延税金資産合計	3,007
		繰延税金負債	
		固定資産圧縮積立金	1,971
		退職給付信託設定益	560
		その他有価証券評価差額金	631
		合併受入資産評価差額	1,949
		その他	17
		繰延税金負債合計	5,131
		繰延税金負債の純額	2,124

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第4期 (平成16年12月31日)		第5期 (平成17年12月31日)	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等の永久に損金に算入 されない項目	0.8	受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	5.7
受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	39.2	交際費等の永久に損金に算入 されない項目	3.1
その他	0.1	住民税均等割額	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%	合併による繰延税金資産の引継	3.8
		その他	0.7
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%

( 1 株当たり情報)

	第 4 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第 5 期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 株当たり純資産額	972,299円42銭	988,180円80銭
1 株当たり当期純利益	18,553円58銭	21,613円94銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 4 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第 5 期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,699	1,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	32	42
(うち利益処分による役員賞与)	(32)	(42)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,666	1,940
普通株式の期中平均株式数(株)	89,811.52	89,776.89

(重要な後発事象)

第 4 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第 5 期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>当社と中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社は、平成16年11月に開催されたそれぞれの臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成17年 1月 1日をもって合併いたしました。合併の概要については、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

投資有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	28,280	1,414
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	564.05	902
東海旅客鉄道(株)	467	527
麒麟麦酒(株)	220,000	302
三菱地所(株)	85,000	208
(株)横浜銀行	175,000	168
(株)静岡銀行	105,000	124
(株)あみやき亭	240	96
(株)ハルテック	367,000	92
(株)パロー	15,600	71
その他株式76銘柄	731,860.918	987
計	1,729,011.968	4,895

その他

投資有価証券

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券 1 銘柄	2,050	26
投資事業組合出資金 1 銘柄	1	42
計	2,051	69

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物		35,704 (35,098)	196	35,508	19,782	1,086	15,725
構築物		4,835 (4,606)	56	4,779	3,483	138	1,295
機械装置		29,255 (28,067)	406	28,849	20,683	1,817	8,165
車両及び運搬具		2,997 (2,957)	2,850	146	122	67	24
販売機器		85,452 (75,646)	9,417	76,034	58,116	7,141	17,918
工具、器具及び備品		4,405 (4,089)	415	3,990	3,252	278	738
土地		21,370 (21,370)		21,370			21,370
建設仮勘定		120 (120)	120				
有形固定資産計		184,142 (171,956)	13,463	170,679	105,440	10,530	65,238
無形固定資産							
ソフトウェア	163	9,758 (8,017)	3,782	6,139	3,805	693	2,334
ソフトウェア仮勘定	400	585 (473)	874	112			112
その他		148 (148)	7	141	38	1	103
無形固定資産計	564	10,493 (8,640)	4,664	6,393	3,843	694	2,549
長期前払費用		8,283 (5,060)	2,333	5,949	2,545	2,461	3,403 <1,178>

(注) 1 当期増加額の( )内の金額は、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社との合併によるものであり、上段金額の内数であります。

2 当期増加額のうち、合併によるもの以外の主なものは次のとおりであります。

建物	東海工場耐震リニューアル工事	333百万円
	LMT本社内装工事	60百万円
	浜松DC増築工事	25百万円
構築物	東海北工場排水処理設備改造	182百万円
機械装置	東海南工場RO設備カーボンフィルター	265百万円
	東海南工場5号ライン冷凍機更新	173百万円
	名古屋工場黒豆コーヒー対応改造	149百万円
販売機器	清涼飲料水自動販売機・オープンクーラーの購入等	9,806百万円
工具、器具及び備品	紙幣入金機・硬貨選別機	211百万円
ソフトウェア	新営業所システム	1,382百万円
ソフトウェア仮勘定	新データウェアハウス構築	109百万円

3 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	港北拠点建替	156百万円
構築物	港北拠点建替	35百万円
機械装置	名古屋工場黒豆コーヒー対応改造	142百万円
	東海南工場RO設備カーボンフィルター	77百万円
	東海北工場排水処理設備	67百万円
車両及び運搬具	リース化による減少	2,512百万円
販売機器	清涼飲料水自動販売機・オープンクーラーの除却等	9,417百万円
工具、器具及び備品	紙幣入金機・硬貨選別機	134百万円
ソフトウェア	新営業所システム	1,732百万円
ソフトウェア仮勘定	本勘定への振替額	874百万円

4 長期前払費用の差引当期末残高欄の< >内の金額は、流動資産の前払費用に掲げてあり、上段金額の内数であります。従って、長期前払費用の期末残高は2,224百万円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		6,499			6,499
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(90,006.99)	( )	( )	(90,006.99)
	普通株式 (百万円)	6,499			6,499
	計 (株)	(90,006.99)	( )	( )	(90,006.99)
	計 (百万円)	6,499			6,499
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	商法第288条ノ2 第1項第3号によ る資本準備金 (百万円)	71,168			71,168
	株式払込剰余金 (百万円)	1,999			1,999
	合併差益 (百万円)		167		167
	その他資本剰余金				
	資本金及び資本 準備金減少差益 (百万円)	5,000			5,000
計 (百万円)	78,168	167		78,335	
利益準備金及び 任意積立金	任意積立金				
	別途積立金 (百万円)	200			200
	計 (百万円)	200			200

(注) 1 資本準備金の当期増加額は、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社との合併によるものであります。

2 決算期に保有する自己株式数は、251.97株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金		431 (325)	30	62	338
役員退職引当金	50	51	13		88
執行役員退職引当金	11	20	2		29

(注) 1 当期増加額の( )内の金額は、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社との合併によるものであり、上段金額の内数であります。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、法人税法の規定に基づく洗替額48百万円及び入金による戻入額13百万円であります。

被合併会社の財務諸表

(中京コカ・コーラボトリング株式会社)

(1) 財務諸表

貸借対照表

		第45期 (平成16年12月31日)		
科目	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	969	
2		関係会社預け金	537	
3		受取手形	20	
4		売掛金	5,925	
5		商品	2,525	
6		製品	1,992	
7		原材料	128	
8		貯蔵品	98	
9		前払費用	652	
10		繰延税金資産	185	
11		未収入金	2,660	
12		その他	424	
13		貸倒引当金	35	
		流動資産合計	16,084	27.7
固定資産				
1		有形固定資産		
		(1) 建物	18,085	
		減価償却累計額	9,591	8,494
		(2) 構築物	1,906	
		減価償却累計額	1,316	590
		(3) 機械及び装置	19,046	
		減価償却累計額	12,153	6,893
		(4) 車両及び運搬具	2,939	
		減価償却累計額	2,152	787
		(5) 販売機器	38,500	
		減価償却累計額	29,843	8,656
		(6) 工具、器具及び備品	2,686	
		減価償却累計額	2,154	532
		(7) 土地		9,449
		(8) 建設仮勘定		120
		有形固定資産合計	35,525	61.2



		第45期 (平成16年12月31日)	
科目	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産			
(1) 借地権		9	
(2) ソフトウエア		630	
(3) ソフトウエア仮勘定		274	
(4) 電話加入権		49	
無形固定資産合計		963	1.7
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		1,552	
(2) 関係会社株式		1,175	
(3) 出資金		1	
(4) 長期貸付金		266	
(5) 関係会社長期貸付金		150	
(6) 従業員長期貸付金		80	
(7) 破産更生等債権		70	
(8) 長期前払費用		1,594	
(9) 差入保証金		401	
(10) その他		382	
(11) 貸倒引当金		194	
投資その他の資産合計		5,479	9.4
固定資産合計		41,969	72.3
資産合計		58,053	100.0

		第45期 (平成16年12月31日)	
科目	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 買掛金		2,581	
2 関係会社短期借入金		3,300	
3 未払金	1	5,126	
4 未払費用		1,781	
5 未払法人税等		567	
6 未払消費税等		47	
7 預り金	1	1,314	
8 容器保証金		76	
9 前受収益		1	
10 その他		2	
流動負債合計		14,799	25.5
固定負債			
1 繰延税金負債		90	
2 退職給付引当金		946	
3 長期未払金		853	
4 その他		19	
固定負債合計		1,909	3.3
負債合計		16,709	28.8
(資本の部)			
資本金	2	5,070	8.7
資本剰余金			
1 資本準備金		3,281	5.7
利益剰余金			
1 利益準備金		1,267	
2 任意積立金			
(1) 圧縮積立金		971	
(2) 特別償却準備金		81	
(3) 別途積立金		29,100	
3 当期末処分利益		1,285	
利益剰余金合計		32,706	56.3
その他有価証券評価差額金		285	0.5
資本合計		41,344	71.2
負債及び資本合計		58,053	100.0

損益計算書

		第45期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
科目	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高				
1 製品売上高		44,788		
2 商品売上高		55,211	100,000	100.0
売上原価				
1 製品売上原価				
(1) 製品期首たな卸高		2,224		
(2) 当期製品製造原価		22,120		
計		24,344		
(3) 他勘定振替高		244		
(4) 製品期末たな卸高		1,992		
計		22,108		
2 商品売上原価				
(1) 商品期首たな卸高		2,204		
(2) 当期商品仕入高		30,287		
計		32,491		
(3) 他勘定振替高		207		
(4) 商品期末たな卸高		2,525		
計		29,759	51,867	51.9
売上総利益			48,133	48.1
販売費及び一般管理費	1			
1 販売費		42,153		
2 一般管理費	2	3,083	45,236	45.2
営業利益			2,896	2.9
営業外収益				
1 受取利息		15		
2 受取配当金	3	213		
3 業務受託手数料		58		
4 受取賃貸料	4	156		
5 雑収入		56	500	0.5
営業外費用				
1 支払利息		19		
2 たな卸資産廃棄損		322		
3 賃貸費用		27		
4 雑支出		61	430	0.4
経常利益			2,966	3.0

		第45期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
科目	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益				
1 固定資産売却益	5	0	0	0.0
特別損失				
1 固定資産除却損	6	354		
2 固定資産売却損	7	0		
3 特別退職金	8	148		
4 新紙幣対応費用	9	159		
5 投資有価証券評価損		1		
6 ゴルフ会員権評価損		39		
7 退職給付制度一部終了損		858		
8 資産廃棄共同負担金		29	1,592	1.6
税引前当期純利益			1,374	1.4
法人税、住民税及び事業税		608		
法人税等調整額		51	556	0.6
当期純利益			818	0.8
前期繰越利益			890	
圧縮積立金取崩高			46	
特別償却準備金取崩高			20	
役員賞与金			16	
特別償却準備金			14	
中間配当金			458	
当期末処分利益			1,285	

製造原価明細書

		第45期 (平成16年12月31日)	
科目	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		19,606	88.6
労務費		14	0.1
経費		2,499	11.3
(うち、減価償却費)		(844)	
当期総製造費用	2	22,120	100.0
当期製品製造原価		22,120	

(注) 原価計算方法 製品別総合原価計算を採用しております。

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

		第45期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		1,374
2 減価償却費		6,086
3 長期前払費用償却費		1,075
4 退職給付引当金の減少額		171
5 退職給付制度一部終了損		858
6 役員退職引当金の減少額		66
7 受取利息及び受取配当金		228
8 支払利息		19
9 特別退職金		148
10 固定資産売却損益		0
11 固定資産除却損		354
12 売上債権の増加額		95
13 たな卸資産の増加額		69
14 仕入債務の減少額		921
15 その他資産・負債の増加・減少額		496
16 役員賞与の支払額		16
17 その他		1,286
小計		6,563
18 利息及び配当金の受取額		232
19 利息の支払額		19
20 特別退職金の支払額		125
21 法人税等の支払額		58
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		7,080
2 有形固定資産の売却による収入		11
3 無形固定資産の取得による支出		365
4 投資有価証券の取得による支出		1
5 貸付金の純増加額		79
6 長期金融資産の取得による支出		11
7 長期金融資産の減少による収入		203
8 その他		67
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額		500
2 配当金の支払額		917
財務活動によるキャッシュ・フロー		417
現金及び現金同等物の減少額		1,215
現金及び現金同等物の期首残高		2,716
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,501

重要な会計方針

項目	第45期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び商品 原則として総平均法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 原則として月別移動平均法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物          3～50年 機械装置及び運搬具      4～17年 販売機器                  5～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 期間対応償却
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)に従い、定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

## 追加情報

第45期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
(確定拠出年金制度への移行)	
当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用しております。	
本移行に伴う損失858百万円を特別損失の「退職給付制度一部終了損」に計上しております。	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第45期 (平成16年12月31日)	
1	関係会社に対する主な資産及び負債のうち区分掲記されていないものは次のとおりであります。
	未払金 741百万円
	預り金 541
2	会社が発行する株式の総数
	普通株式 96,800,00株
	発行済株式の総数
	普通株式 48,302,017株
3	偶発債務
	以下の債務を金融機関に保証しております。
	従業員 住宅ローン 26百万円



## (損益計算書関係)

第45期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
	(販売費)
	販売手数料 9,295百万円
	広告宣伝費及び販売促進費 8,038
	輸送費 2,306
	給与手当及び賞与 5,956
	退職給付費用 320
	外部委託費 3,381
	貸倒引当金繰入額 74
	減価償却費 4,663
	(一般管理費)
	給与手当及び賞与 216百万円
	退職給付費用 184
	外部委託費 1,387
	減価償却費 150
2	研究開発費の総額
	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10百万円
3	受取配当金には関係会社からのものが193百万円含まれております。
4	受取賃貸料には関係会社からのものが106百万円含まれております。
5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	土地 0百万円
	車両 0
	計 0
6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物 47百万円
	構築物 4
	機械及び装置 46
	車両 5
	販売機器 204
	工具、器具及び備品 38
	ソフトウェア 7
	計 354
7	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	工具、器具及び備品 0百万円
	計 0
8	早期退職支援制度による転進援助金140百万円及び子会社への出向者を対象とした転籍制度による転籍一時金8百万円であります。
9	新紙幣対応費用には、関係会社から購入した販売機器部品代及び取付費用143百万円を含みます。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第45期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成16年12月31日現在)
現金及び預金勘定	969百万円
関係会社預け金勘定 (注)	537
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5
現金及び現金同等物	<u>1,501</u>
(注) 関係会社預け金は、グループ内の資金効率向上をはかるための資金集中管理システムによる親会社であるコカ・コーラ セントラル ジャパン(株)への預け金であり、現金及び現金同等物の扱いとしております。	

(リース取引関係)

第45期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年以内	2百万円
1年超	0
合計	<u>2</u>

(有価証券の時価等関係)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第45期(平成16年12月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

第45期 (平成16年12月31日)			
区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	568	1,067	498
(2) その他	300	300	0
小計	868	1,367	498
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	29	22	7
(2) その他	49	36	13
小計	79	58	20
合計	948	1,426	478

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。当事業年度においてその他有価証券で時価のあるもので減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行うこととしております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

第45期(平成16年12月31日)

該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券

第45期 (平成16年12月31日)	
	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	125

(デリバティブ取引関係)

第45期(平成16年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第45期 (平成16年12月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
2	退職給付債務及びその内訳(平成16年12月31日) (単位：百万円)
	退職給付債務 14,928
	年金資産 14,698
	未積立退職給付債務( + ) 229
	未認識数理計算上の差異 2,941
	未認識過去勤務債務(債務の減額) 3,657
	貸借対照表計上額純額( + + ) 946
	前払年金費用
	退職給付引当金( - ) 946
(注)	当社は、平成16年4月1日付で従来の厚生年金基金制度及び退職一時金制度から確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
3	退職給付費用の内訳(平成16年1月1日～平成16年12月31日) (単位：百万円)
	勤務費用 373
	利息費用 435
	期待運用収益 355
	数理計算上の差異の費用処理額 423
	過去勤務債務の費用処理額 372
	退職給付費用( + + + + ) 504
(注)	企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
4	退職給付債務等の計算の基礎
	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
	割引率 2.8%
	期待運用収益率 2.5%
	数理計算上の差異の処理年数 11年
	過去勤務債務の処理年数 11年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第45期 (平成16年12月31日)	
(1) 流動資産	
繰延税金資産	
未払事業税・事業所税	62百万円
未払確定拠出年金掛金	105
その他	16
繰延税金資産合計	<u>185</u>
繰延税金資産の純額	<u>185</u>
(2) 固定負債	
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	220百万円
販売機器償却超過	145
ゴルフ会員権評価損	95
未払確定拠出年金掛金	304
その他	45
繰延税金資産合計	<u>810</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	654
特別償却積立金	54
その他有価証券評価差額金	192
繰延税金負債合計	<u>901</u>
繰延税金負債の純額	<u>90</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(持分法損益関係)

第45期 (平成16年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	78百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	667
持分法を適用した場合の投資利益の金額	150

[前へ](#)

[次へ](#)

(関連当事者との取引)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	神奈川県 横浜市 西区	6,499	飲料事業	(被所有) 直接 100	兼任6人		経営管理料 の支払 (注)1	1,252	未収入金	1
								資金の借入 (注)2	11,500	借入金	3,300
								資金の預入 (注)3	537	関係会社 預け金	537

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 経営管理料については、持株会社である親会社の運営費用を検討して交渉のうえ決定しております。  
 2 資金の借入については、金融情勢、市場金利の動向を勘案して交渉のうえ利率を決定しております。  
 3 資金の預入については、金融情勢、市場金利の動向を勘案して交渉のうえ利率を決定しております。  
 4 取引金額及び期末残高(未収入金を除く)には、消費税等を含んでおりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	中京ロジス ティックス(株)	愛知県 名古屋市 東区	90	飲料事業	(所有) 直接 100	兼任2人	当社製商品 の物流 委託	物流委託 (注)1	1,787	未払金	154
								資金の預り (注)2	365	預り金	365
	(株)エフ・ヴィ 中京	愛知県 名古屋市 東区	10	飲料事業	(所有) 直接 100	兼任2人	当社製商品 の販売	商品の販売 (注)1	521	売掛金	46
								資金の預り (注)2	92	預り金	92
								資金の貸付 (注)3		貸付金	200
	中京コカ・ コーラ・プロ ダクツ(株)	愛知県 名古屋市 東区	100	飲料事業	(所有) 直接 100	兼任1人	当社製品 の製造委 託	製造委託 (注)1	3,041	未払金	229
								資金の貸付 (注)3	258	貸付金	88
	(株)中京 サンバック	愛知県 名古屋市 東区	30	飲料事業	(所有) 直接 100	兼任2人	当社商品 の販売委 託	食品販売業 務委託 (注)1	171	未払金	15
								資金の預り (注)2	80	預り金	80
関連会社	セントラル ジャパンテク ノサービス(株)	愛知県 名古屋市 東区	100	飲料事業	(所有) 直接 50	兼任1人	当社販売 機器の保 守・修理	販売機器の 保守・修理 等(注)1	3,867	未払金	279

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 物流委託、商品の販売、製造委託、食品販売業務委託、販売機器の保守・修理等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 2 資金の預りについては、金融情勢、市場金利の動向を勘案して交渉のうえ利率を決定しております。  
 3 資金の貸付については、金融情勢、市場金利の動向を勘案して交渉のうえ利率を決定しております。  
 4 取引金額には、消費税等を含んでおらず、期末残高(預り金及び貸付金を除く)には、消費税等を含んでおります。

### 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	富士コカ・コーラボトリング㈱	神奈川県海老名市	9,679	飲料事業	なし	兼任4人	商品の売買	商品の販売 (注)1	415	売掛金	32
								商品の購入 (注)1	118	買掛金	13

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 商品の販売、購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおらず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

( 1 株当たり情報)

	第45期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	855円95銭
1株当たり当期純利益	16円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第45期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(百万円)	818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	16
(うち利益処分による役員賞与)	(16)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	801
期中平均株式数(株)	48,302,017

(重要な後発事象)

第45期(平成16年12月31日)

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社との吸収合併

当社は、平成16年11月22日開催の臨時株主総会において承認されました合併契約書に基づき、平成17年1月1日を合併期日として、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び富士コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、存続会社であるコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社へ資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

[前へ](#)

[次へ](#)



附属明細表

a 有価証券明細表

株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	386.44	401
東海旅客鉄道(株)	350	292
(株)UFJホールディングス	172.23	106
(株)あみやき亭	240	78
日東製粉(株)	141,405	42
ユニー(株)	29,094	34
(株)サークルKサンクス	12,672	33
イオン(株)	18,915.303	32
中部国際空港(株)	506	25
(株)オアシスパーク	400	20
その他34銘柄	183,788.897	148
計	387,929.87	1,215

その他

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資信託受益証券)		
UFJパートナーズ投信		
ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	48,721,073	36
日興アセットマネジメント		
公社債投資信託10月号	300,000,000	300
計	348,721,073	336

b 有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形 固定 資産	建物	16,400	1,733	48	18,085	9,591	545	8,494
	構築物	1,783	137	13	1,906	1,316	61	590
	機械及び装置	15,091	4,071	116	19,046	12,153	1,040	6,893
	車両及び運搬具	2,679	382	122	2,939	2,152	318	787
	販売機器	37,655	4,098	3,253	38,500	29,843	3,497	8,656
	工具、器具及び 備品	2,701	152	167	2,686	2,154	212	532
	土地	9,449			9,449			9,449
	建設仮勘定	1,678	120	1,678	120			120
計	87,440	10,697	5,401	92,736	57,210	5,676	35,525	
無形 固定 資産	借地権	9			9			9
	ソフトウェア	2,698	104	130	2,672	2,041	409	630
	ソフトウェア 仮勘定		274		274			274
	電話加入権	48	0		49			49
計	2,757	379	130	3,005	2,041	409	963	
長期前払費用	3,217	1,540	992	3,764	2,170	1,075	1,594	

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額

建物	東海物流センター(建設仮勘定からの振替含む)	1,409百万円
機械及び装置	東海物流センター(建設仮勘定からの振替含む)	2,069百万円
	東海工場共同ライン持分取得	873百万円
販売機器	自動販売機等の取得	4,098百万円
ソフトウェア仮勘定	新営業所システム開発費	216百万円
長期前払費用	営業取引にかかる販売権利金	1,464百万円

減少額

販売機器	自動販売機等の老朽化による廃棄	3,253百万円
建設仮勘定	東海物流センター建物・機械設備の振替	1,678百万円
長期前払費用	営業取引にかかる販売権利金期間満了	945百万円

c 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	2,800	3,300	0.38	
計	2,800	3,300		

d 資本金等明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(百万円)	5,070			5,070	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(48,302,017)	( )	( )	(48,302,017)
	普通株式 (百万円)	5,070			5,070
	計 (株)	(48,302,017)	( )	( )	(48,302,017)
	計 (百万円)	5,070			5,070
資本準備金 及びその他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	3,281			3,281
	計 (百万円)	3,281			3,281
利益準備金 及び任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,267			1,267
	任意積立金				
	圧縮積立金 (百万円)	1,050	21	99	971
	特別償却準備金 (百万円)	74	44	37	81
	別途積立金 (百万円)	28,300	800		29,100
	任意積立金計 (百万円)	29,424	865	136	30,153
計 (百万円)	30,692	865	136	31,421	

(注) 1 期末における自己株式はありません。

- 2 圧縮積立金の増加額は前期決算の利益処分における税効果会計の法定実効税率変更に伴う積立であり、減少額は前期決算の利益処分による減少53百万円および合併に伴う当期決算にかかる取崩46百万円であります。
- 3 特別償却準備金の増加額は前期決算の利益処分における新規積立29百万円および合併に伴う当期決算にかかる新規積立14百万円であり、減少額は前期決算の利益処分による減少16百万円および合併に伴う当期決算にかかる取崩20百万円であります。
- 4 別途積立金の増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

e 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	144	229	29	115	229
役員退職引当金	40		40		
執行役員退職引当金	25		25		

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、法人税法の規定に基づく洗替額であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

## (富士コカ・コーラボトリング株式会社)

## (1) 財務諸表

## 貸借対照表

		第45期 (平成16年12月31日)		
科目	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			692	
2 関係会社預け金			2,839	
3 受取手形			3	
4 売掛金	1		7,019	
5 商品			2,143	
6 製品			50	
7 原材料			28	
8 貯蔵品			122	
9 前払費用			337	
10 繰延税金資産			15	
11 未収入金	1		3,337	
12 その他			678	
13 貸倒引当金			11	
流動資産合計			17,256	35.5
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		17,012		
減価償却累計額		9,255	7,756	
(2) 構築物		2,699		
減価償却累計額		2,072	626	
(3) 機械及び装置		9,020		
減価償却累計額		7,073	1,947	
(4) 車両及び運搬具		17		
減価償却累計額		15	1	
(5) 販売機器		37,146		
減価償却累計額		29,686	7,459	
(6) 工具、器具及び備品		1,402		
減価償却累計額		1,201	200	
(7) 土地			7,119	
有形固定資産合計			25,112	51.6

		第45期 (平成16年12月31日)	
科目	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産			
(1) 借地権		7	
(2) ソフトウエア		538	
(3) ソフトウエア仮勘定		199	
(4) 施設利用権		6	
(5) 電話加入権		39	
無形固定資産合計		791	1.6
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		2,639	
(2) 関係会社株式		223	
(3) 出資金		36	
(4) 長期貸付金		11	
(5) 従業員長期貸付金		41	
(6) 破産更生等債権		26	
(7) 長期前払費用		311	
(8) 繰延税金資産		1,841	
(9) その他		438	
(10) 貸倒引当金		84	
投資その他の資産合計		5,484	11.3
固定資産合計		31,388	64.5
資産合計		48,644	100.0

		第45期 (平成16年12月31日)		
科目	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1	1		1,043	
2	1		4,455	
3			34	
4			744	
5			225	
6			11	
			6,516	13.4
流動負債合計				
固定負債				
1			2,761	
2			591	
3			410	
			3,764	7.7
			10,280	21.1
負債合計				
(資本の部)				
資本金				
	2		9,679	19.9
資本剰余金				
1			10,001	20.6
利益剰余金				
1			852	
2				
		2,147		
		14,265	16,412	
3			1,231	
			18,496	38.0
利益剰余金合計				
その他有価証券評価差額金				
			187	0.4
資本合計				
			38,364	78.9
負債及び資本合計				
			48,644	100.0

[前へ](#)

[次へ](#)

損益計算書

科目	注記 番号	第45期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		金額(百万円)	百分比 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)		
売上高					
1 製品売上高		5,259			
2 商品売上高		99,185	104,445		100.0
売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		50			
(2) 当期製品製造原価		5,223			
計		5,274			
(3) 他勘定振替高	1	0			
(4) 製品期末たな卸高		50			
計		5,223			
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		1,726			
(2) 当期商品仕入高		57,877			
計		59,604			
(3) 他勘定振替高	1	295			
(4) 商品期末たな卸高		2,143			
計		57,165	62,388		59.7
売上総利益			42,057		40.3
販売費及び一般管理費	2				
1 販売費		36,321			
2 一般管理費		3,058	39,380		37.7
営業利益			2,676		2.6
営業外収益					
1 受取利息		2			
2 受取配当金	3	143			
3 業務受託手数料		13			
4 受取賃貸料	4	138			
5 雑収入		10	309		0.3
営業外費用					
1 支払利息		4			
2 たな卸資産廃棄損		119			
3 賃貸費用		37			
4 雑支出		10	171		0.2
経常利益			2,814		2.7



		第45期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
科目	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
<b>特別利益</b>				
1 固定資産売却益	5	52		
2 投資有価証券売却益		91		
3 出資金収入		5		
4 貸倒引当金戻入益		8	157	0.2
<b>特別損失</b>				
1 固定資産除却損	6	403		
2 特別退職金	7	38		
3 新紙幣対応費用	8	192		
4 台風による冠水自販機 処理費用		54		
5 投資有価証券売却損		5		
6 投資有価証券評価損		7		
7 ゴルフ会員権評価損		39		
8 出資金投資損失		4		
9 退職給付制度一部終了損		225		
10 資産廃棄共同負担金		32		
11 スポーツクラブ会員権 除却損		0	1,003	1.0
税引前当期純利益			1,968	1.9
法人税、住民税及び事業税		42		
法人税等調整額		808	851	0.8
当期純利益			1,117	1.1
前期繰越利益			309	
圧縮積立金取崩高			188	
役員賞与金			18	
中間配当額			365	
当期末処分利益			1,231	

製造原価明細書

		第45期 (平成16年12月31日)	
科目	注記 号	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		4,116	78.8
労務費			
経費		1,107	21.2
(うち委託加工費)		(587)	
( " 減価償却費)		(254)	
当期総製造費用		5,223	100.0
当期製品製造原価		5,223	

(注) 当社の採用している原価計算の方法は、実際原価による製品別総合原価計算であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

		第45期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		税引前当期純利益 1,968
2		減価償却費 4,566
3		長期前払費用償却費 592
4		退職給付引当金の減少額 1,805
5		退職給付制度一部終了損 225
6		役員退職引当金の減少額 105
7		受取利息及び受取配当金 145
8		支払利息 4
9		特別退職金 38
10		有価証券・投資有価証券売却損益 86
11		固定資産売却損益 52
12		固定資産除却損 403
13		売上債権の増加額 237
14		たな卸資産の増加額 558
15		仕入債務の減少額 90
16		その他資産・負債の増加・減少額 961
17		役員賞与の支払額 15
18		その他 563
小計		3,178
19		利息及び配当金の受取額 145
20		利息の支払額 4
21		特別退職金の支払額 38
22		法人税等の支払額 17
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1		有形固定資産の取得による支出 3,853
2		有形固定資産の売却による収入 180
3		無形固定資産の取得による支出 396
4		投資有価証券の取得による支出 16
5		投資有価証券の売却による収入 427
6		貸付による支出 56
7		貸付回収による収入 197
8		その他 7
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1		配当金の支払額 730
財務活動によるキャッシュ・フロー		730
現金及び現金同等物の増加・減少額		976
現金及び現金同等物の期首残高		4,508
現金及び現金同等物の期末残高		3,531
	1	

重要な会計方針

項目	第45期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="651 853 1018 947"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 期間対応償却</p>	建物	7～50年	機械及び装置	10年	販売機器	5～6年
建物	7～50年						
機械及び装置	10年						
販売機器	5～6年						
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に従い、定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>						
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>						
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>						
7 消費税等の会計処理方法	<p>消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。</p>						

追加情報

第45期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(確定拠出年金制度への移行) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴う損失225百万円を特別損失の「退職給付制度一部終了損」に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第45期 (平成16年12月31日)	
1	関係会社に対する主な資産及び負債のうち区分掲記されていないものは次のとおりであります。 売掛金 205百万円 未収入金 1,021 買掛金 5 未払金 1,060
2	会社が発行する株式の総数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 34,770,083株

## (損益計算書関係)

第45期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
1 他勘定振替高は製品及び商品の内部使用高等であり、販売費及び営業外費用の以下の科目に振替えております。		
	(製品)	(商品)
見本品費	0	184百万円
雑費	0	9
たな卸資産廃棄損		100
計	0	295
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
販売手数料		5,147百万円
広告宣伝費及び販売促進費		7,097
輸送費		1,413
給与手当及び賞与		4,005
退職給付費用		910
役員退職引当金繰入額		11
執行役員退職引当金繰入額		2
貸倒引当金繰入額		8
減価償却費		3,847
3 受取配当金には関係会社からのものが100百万円含まれております。		
4 受取賃貸料には関係会社からのものが96百万円含まれております。		
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
土地		49百万円
販売機器		2
計		52
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物		7百万円
構築物		13
機械及び装置		3
販売機器		375
工具、器具及び備品		1
ソフトウェア		2
計		403
7 子会社への出向者を対象とした転籍制度による転籍一時金38百万円であります。		
8 新紙幣対応費用は、関係会社から購入した販売機器部品代192百万円であります。		

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第45期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成16年12月31日現在)
現金及び預金勘定	692百万円
関係会社預け金勘定 (注)	2,839
	3,531
(注) 関係会社預け金は、グループ内の資金効率向上をはかるための資金集中管理システムによる親会社であるコカ・コーラセントラルジャパン(株)への預け金であり、現金及び現金同等物の扱いとしております。	

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

		第45期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
	車両及び運搬具	370	180	190
	販売機器	439	380	58
	工具、器具及び備品	494	357	136
	合計	1,304	918	386
	未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	197百万円		
	1年超	230		
合計	427			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
・支払リース料	385百万円			
・減価償却費相当額	278			
・支払利息相当額	67			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。			
・利息相当額の算定方法	主に、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2	オペレーティング・リース取引			
	未経過リース料			
	1年以内	2百万円		
	1年超	0		
	合計	3		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

第45期 (平成16年12月31日)			
区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	773	1,152	379
(2) その他	347	444	96
小計	1,121	1,596	475
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	764	673	91
(2) その他	349	272	76
小計	1,114	946	168
合計	2,235	2,543	307

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、当事業年度4百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

第45期 (平成16年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
409	91	5

3 時価評価されていない有価証券

第45期 (平成16年12月31日)	
	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	96

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。



(退職給付関係)

第45期 (平成16年12月31日)																							
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。																						
2	退職給付債務及びその内訳(平成16年12月31日) <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">23,872</td></tr><tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">19,831</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>未積立退職給付債務( + )</td><td style="text-align: right;">4,041</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,172</td></tr><tr><td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">893</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>貸借対照表計上額純額( + + )</td><td style="text-align: right;">2,761</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>退職給付引当金( - )</td><td style="text-align: right;">2,761</td></tr></table>	退職給付債務	23,872	年金資産	19,831	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	4,041	未認識数理計算上の差異	2,172	未認識過去勤務債務(債務の減額)	893	<hr/>		貸借対照表計上額純額( + + )	2,761	前払年金費用		<hr/>		退職給付引当金( - )	2,761
退職給付債務	23,872																						
年金資産	19,831																						
<hr/>																							
未積立退職給付債務( + )	4,041																						
未認識数理計算上の差異	2,172																						
未認識過去勤務債務(債務の減額)	893																						
<hr/>																							
貸借対照表計上額純額( + + )	2,761																						
前払年金費用																							
<hr/>																							
退職給付引当金( - )	2,761																						
(注) 1	上記 年金資産には、退職給付信託における年金資産1,955百万円が含まれております。																						
2	当社は、平成16年4月1日付で従来 of 厚生年金基金制度及び退職一時金制度から確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。																						
3	退職給付費用の内訳(平成16年1月1日～平成16年12月31日) <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">361</td></tr><tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">697</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">382</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">372</td></tr><tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>退職給付費用( + + + + )</td><td style="text-align: right;">976</td></tr></table>	勤務費用	361	利息費用	697	期待運用収益	382	数理計算上の差異の費用処理額	372	過去勤務債務の費用処理額	72	<hr/>		退職給付費用( + + + + )	976								
勤務費用	361																						
利息費用	697																						
期待運用収益	382																						
数理計算上の差異の費用処理額	372																						
過去勤務債務の費用処理額	72																						
<hr/>																							
退職給付費用( + + + + )	976																						
(注)	企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。																						
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>2.8%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>13年</td></tr><tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>13年</td></tr></table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.8%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	13年	過去勤務債務の処理年数	13年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	2.8%																						
期待運用収益率	2.5%																						
数理計算上の差異の処理年数	13年																						
過去勤務債務の処理年数	13年																						

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第45期 (平成16年12月31日)	
(1) 流動資産	
繰延税金資産	
未払事業所税	2百万円
前払費用	9
その他	4
繰延税金資産合計	15
(2) 固定資産	
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,029百万円
繰越欠損金	1,868
子会社株式評価損	562
ゴルフ会員権評価損	67
前払費用	36
その他	116
繰延税金資産小計	4,680
評価性引当金	695
繰延税金資産合計	3,984
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,455
退職給付信託設定益	560
その他	126
繰延税金負債合計	2,143
繰延税金資産の純額	1,841

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

第45期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	50百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	663
持分法を適用した場合の投資利益の金額	161

[前へ](#)

[次へ](#)

(関連当事者との取引)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	神奈川県 横浜市 西区	6,499	飲料事業	(被所有) 直接 100	兼任6人		経営管理料 支払 (注)1	1,367	未払金	13
								資金の借入 (注)2	4,000		
								資金の預入 (注)3	2,839	関係会社 預け金	2,839

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 経営管理料については、持株会社である親会社の運営費用を検討して交渉のうえ決定しております。  
 2 資金の借入については、金融情勢、市場金利の動向を勘案して交渉のうえ利率を決定しております。  
 3 資金の預入については、金融情勢、市場金利の動向を勘案して交渉のうえ利率を決定しております。  
 4 取引金額及び期末残高(未払金を除く)には、消費税等を含んでおりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)富士ビバレッ ツジ	神奈川県 横浜市 港南区	50	飲料事業	(所有) 直接 100	兼任4人	当社商品 の物流委 託	物流委託 (注)1	7,666	未払金	706
	(株)エフ・ヴィ 富士	神奈川県 海老名市	10	飲料事業	(所有) 直接 100	兼任2人	当社商品 の販売	商品の販売 (注)1	793	売掛金	198
	富士プロダク ツ(株)	神奈川県 海老名市	50	飲料事業	(所有) 直接 100	兼任2人	コカ・コ ーライ ースト ジャ パン プロダク ツ(株) 製品の 製造委 託	製造委託 (注)1	388	未払金	27
関連会社	セントラル ジャパンテク ノサービス(株)	愛知県 名古屋 市東区	100	飲料事業	(所有) 直接 50	兼任2人	当社販売 機器の 保守・修 理	販売機器の 保守・修理 等(注)1	3,715	未払金	289

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 物流委託、商品の販売、製造委託、販売機器の保守・修理等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 2 取引金額には、消費税等を含んでおらず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	中京コカ・ コーラボト リング(株)	愛知県 名古屋 市東区	5,070	飲料事業	なし	兼任4人	商品 の 売 買	商品の販売 (注)1	118	売掛金	13
								商品の購入 (注)1	415	買掛金	32

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 商品の販売、購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 2 取引金額には、消費税等を含んでおらず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

( 1 株当たり情報)

	第45期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 株当たり純資産額	1,103円37銭
1 株当たり当期純利益	31円59銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第45期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	18
(うち利益処分による役員賞与)	(18)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,098
期中平均株式数(株)	34,770,083

(重要な後発事象)

第45期 (平成16年12月31日)
コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社との吸収合併 当社は、平成16年11月22日開催の臨時株主総会において承認されました合併契約書に基づき、平成17年 1月 1日を合併期日として、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び中京コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、存続会社であるコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社へ資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

[前へ](#)

[次へ](#)

附属明細表

a 有価証券明細表

株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	470.83	489
(株)横浜銀行	375,000	242
麒麟麦酒(株)	220,000	221
三菱地所(株)	85,000	102
(株)静岡銀行	105,000	101
東海旅客鉄道(株)	117	97
(株)ハルテック	367,000	74
日本電信電話(株)	100	46
マクドナルドコーポレーション	13,592	45
ダイヤモンドリース(株)	11,000	44
(株)スリーエフ	50,630	42
東海東京証券(株)	100,000	31
(株)山梨中央銀行	48,000	30
日本山村硝子(株)	105,000	27
コカ・コーラウエストジャパン(株)	9,685	25
東部ネットワーク(株)	30,000	21
(株)みずほフィナンシャルグループ	40	20
(株)横浜スタジアム	40,000	20
(株)ファミリーマート他35銘柄	259,104.253	237
計	1,819,739.083	1,922

その他

種類及び銘柄	投資口数	貸借対照表計上額 (百万円)
投資信託受益証券		
バラエティ・オープン	199,341,642	187
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	196,898,844	154
日興ジャパン・オープン	176,457,688	112
スーパーインデックスファンド225	30,000	80
ニッセイ日本株グロースオープン	100,000,000	65
野村ジャパン・ベスト・ブレンド	10,000	56
東京三菱日本株クオンツオープン	30,000,000	21
東京三菱グローバルバランス	20,000,000	19
三井住友・日本株Newバリューオープン	2,050	17
計	722,740,224	716

b 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	
					減価償却累計額	当期償却額		
有形 固定 資産	建物	16,986	108	81	17,012	9,255	563	7,756
	構築物	2,700	39	40	2,699	2,072	89	626
	機械及び装置	8,794	286	60	9,020	7,073	454	1,947
	車両及び運搬具	17			17	15	0	1
	販売機器	39,149	3,516	5,519	37,146	29,686	3,071	7,459
	工具、器具及び 備品	1,396	46	41	1,402	1,201	56	200
	土地	7,168		48	7,119			7,119
	建設仮勘定		1	1				
計	76,212	3,999	5,793	74,418	49,305	4,235	25,112	
無形 固定 資産	借地権	7			7			7
	ソフトウェア	5,186	191	33	5,345	4,806	329	538
	ソフトウェア 仮勘定		231	31	199			199
	施設利用権	42	1		43	36	1	6
	電話加入権	39		0	39			39
	計	5,275	423	65	5,634	4,843	330	791
長期前払費用	985	698	413	1,269	958	592	311	

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額

販売機器	自動販売機・オープンクーラー他の購入等	3,516百万円
ソフトウェア仮勘定	新営業システム	231百万円

減少額

販売機器	自動販売機・オープンクーラー他除却	5,519百万円
------	-------------------	----------

c 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金		9,679			9,679	
うち既発行株式	普通株式 (株)	(34,770,083)	( )	( )	(34,770,083)	
	普通株式	9,679			9,679	
	計 (株)	(34,770,083)	( )	( )	(34,770,083)	
	計	9,679			9,679	
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	10,001			10,001	
	計	10,001			10,001	
利益準備金及び 任意積立金	1 利益準備金	852			852	
	2 任意積立金	固定資産 圧縮積立金	2,603	1 66	1 523	2,147
		固定資産 圧縮特別勘定積立金	16		2 16	
		別途積立金	14,265			14,265
		任意積立金合計	16,885	66	539	16,412
	合計	17,738	66	539	17,265	

- (注) 1 固定資産圧縮積立金の増減額の原因は、前期決算の利益処分によるもの及び合併に伴う当期決算にかかる取崩しによるものです。  
2 固定資産圧縮特別勘定積立金の減少額の原因は、前期決算の利益処分によるものです。

d 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	60	64	4	23	96
役員退職引当金	88	11	99		
執行役員退職引当金	16	2	18		

- (注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法の規定に基づく洗替額20百万円及び回収による戻入額2百万円であります。

[前へ](#)

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成17年12月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,348
預金	
当座預金	2,045
普通預金	459
定期預金	5
計	2,510
合計	3,858

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
恵那高原開発(株)	8
(株)島忠	4
(株)郡上物産	3
(有)アンジュ	0
合計	16

(b) 期日別内訳

区分	金額(百万円)
平成17年12月	5
平成18年1月	6
" 2月	3
" 3月	1
合計	16



売掛金  
(a) 相手先別内訳

取引先名	金額(百万円)
コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	688
東京コカ・コーラボトリング(株)	674
(株)サークルKサンクス	492
(株)ファミリーマート	484
(株)セブン イレブン・ジャパン	321
その他	10,155
合計	12,815

(b) 滞留及び回収状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{\{(A)+(D)\} \times 1/2}{(B)} \times 365$
12,897	118,861	118,944	12,815	90.3	39.5

(注) 前期末残高欄の金額は、期首合併後の残高を記載しております。

商品

区分	金額(百万円)
炭酸飲料	
コーラ飲料	649
透明飲料	15
フレーバー飲料	378
栄養飲料	131
その他	1
計	1,176
非炭酸飲料	
果実飲料	439
コーヒー飲料	1,517
ココア飲料	105
乳性飲料	121
スポーツ飲料	427
ミネラルウォーター飲料	34
ウーロン茶飲料	88
ティー飲料	381
紅茶飲料	251
日本茶飲料	420
その他	229
計	4,018
その他	
食品等	183
計	183
合計	5,377

貯蔵品

区分	金額(百万円)
広告販促用品	6
営業用消耗品	38
自動販売機関係部品	147
その他	26
合計	218

負債の部

買掛金

取引先名	金額(百万円)
三菱商事パッケージング(株)	178
三菱商事(株)	145
明治乳業(株)	136
東京コカ・コーラボトリング(株)	115
(株)明治屋	103
その他	558
合計	1,238

未払金

取引先名	金額(百万円)
セントラルジャパンロジスティックス(株)	1,393
コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	658
(株)荏原製作所	545
日本マスタートラスト信託銀行(株)	366
コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ(株)	353
その他	5,387
合計	8,704

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき 10,500円 2 喪失登録株券 1枚につき 525円
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。 (ホームページアドレス <a href="http://www.cccj.co.jp/finance/koukoku/index.html">http://www.cccj.co.jp/finance/koukoku/index.html</a> )
株主に対する特典	毎年12月31日現在で1株以上所有の株主に当社製品を贈呈

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくもの		平成17年1月13日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第4期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月31日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第5期中)	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	平成17年9月22日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 滝 口 勝 昭

代表社員  
関与社員 公認会計士 城 戸 和 弘

## あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 亀 岡 義 一

代表社員  
関与社員 公認会計士 落 合 孝 彰

私ども監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と中京コカ・コーラボトリング株式会社及び富士コカ・コーラボトリング株式会社は平成16年11月に開催されたそれぞれの臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成17年1月1日をもって合併した。

会社と私ども監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 亀 岡 義 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 落 合 孝 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、販売促進を企図した取引契約単価からの控除額(価格値引きプロモーション)、特定ディーラーとの取引に係る販売手数料及び一部の販売リベートの計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 滝 口 勝 昭

代表社員  
関与社員 公認会計士 城 戸 和 弘

## あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 亀 岡 義 一

代表社員  
関与社員 公認会計士 落 合 孝 彰

私ども監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と中京コカ・コーラボトリング株式会社及び富士コカ・コーラボトリング株式会社は平成16年11月に開催されたそれぞれの臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成17年1月1日をもって合併した。

会社と私ども監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

落

合

孝

彰

関与社員

公認会計士

森

本

泰

行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中京コカ・コーラボトリング株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中京コカ・コーラボトリング株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年1月1日を合併期日として、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び富士コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、存続会社であるコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社へ資産、負債及び権利義務の一切を引継いだ。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 井 口 芳 夫

代表社員  
関与社員

公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士コカ・コーラボトリング株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士コカ・コーラボトリング株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年1月1日を合併期日として、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び中京コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、存続会社であるコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社へ資産、負債及び権利義務の一切を引継いだ。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

[前へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 亀 岡 義 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 落 合 孝 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。